

令和3年度

知多市決算審査意見書

一般会計・特別会計

公営企業会計

知多市監査委員

目 次

一般会計・特別会計

令和3年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3

I 各会計総括

1 総計決算額	4
2 一般会計から他会計への繰出の状況	5
3 決算収支	5
4 決算比率の推移	6

II 一般会計

1 総括	7
2 歳入	8
3 歳出	24

III 特別会計

1 特別会計総括	44
2 国民健康保険事業特別会計	44
3 後期高齢者医療事業特別会計	47

IV 財産に関する調書	49
-------------	----

む す び	52
-------	----

決算審査資料

1 歳入歳出総括表	57
2 実質収支総括表	57
3 一般会計歳入款別年度別比較表	58
4 一般会計歳出款別年度別比較表	59
5 一般会計歳出款別節別一覧表	60

6	普通会計歳出款別用途別分類表	62
7	特別会計歳入款別年度別比較表	63
8	特別会計歳出款別年度別比較表	64
9	特別会計歳出節別一覧表	65

公営企業会計

	令和3年度知多市公営企業会計決算審査意見	69
第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71

I 水道事業会計

1	業務実績	72
2	予算執行状況	73
3	経営状況	75
4	財政状態	79
	むすび	80

II 下水道事業会計

1	業務実績	81
2	予算執行状況	82
3	経営状況	84
4	財政状態	86
	むすび	87

決算審査資料

水道事業会計

第1表	主要な経営指標等の推移	91
第2表	予算決算対照表	92
第3表	キャッシュ・フロー計算書	94
第4表	損益計算書	95
第5表	貸借対照表	96
第6表	経営分析表	98

下水道事業会計

第7表	主要な経営指標等の推移	103
第8表	予算決算対照表	104
第9表	キャッシュ・フロー計算書	106
第10表	損益計算書	107
第11表	貸借対照表	108
第12表	経営分析表	110

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 比率(%)の差は、「ポイント」又は「pt」として表記した。
- 3 構成比(%)は、端数処理(四捨五入)のため、項目の構成比とその内訳の計が合わない場合及び合計が100%とならない場合がある。
- 4 企業会計における消費税の取り扱いは、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
- 5 「-」印は、該当数値のないもの又は比較不能のものである。
- 6 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。
- 7 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 8 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。
- 9 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものである。
- 10 「著減」は、減少比率が1,000%以上のものである。

知監発第13号

令和4年8月5日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登

同 渡 邊 眞 弓

令和3年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度知多市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

令和3年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度知多市一般会計歳入歳出決算

令和3年度知多市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度知多市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正しく表示されているか、また、予算の執行は適正であったか等について検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算内容も適正に表示されており、かつ計数に誤りは見られなかった。予算の執行についても適正妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

I 各会計総括

1 総計決算額

(単位 円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計		33,369,584,000	32,876,253,129	30,812,456,779	2,063,796,350
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,319,536,000	7,723,938,531	7,603,897,502	120,041,029
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,340,618,000	1,326,477,923	1,323,637,458	2,840,465
	小 計	9,660,154,000	9,050,416,454	8,927,534,960	122,881,494
合 計		43,029,738,000	41,926,669,583	39,739,991,739	2,186,677,844
前 年 度 合 計		48,361,383,000	47,183,831,188	45,541,899,789	1,641,931,399
増	金 額	△5,331,645,000	△5,257,161,605	△5,801,908,050	544,746,445
減	率	△11.0	△11.1	△12.7	33.2

3年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が41,926,669,583円、歳出が39,739,991,739円で歳入歳出差引残額は2,186,677,844円である。

前年度と比較すると予算現額は5,331,645,000円(11.0%)減少、歳入決算額は5,257,161,605円(11.1%)減少、歳出決算額は5,801,908,050円(12.7%)減少している。歳入歳出差引残額は544,746,445円(33.2%)増加している。

2 一般会計から他会計への繰出の状況

(単位 円、%)

区分	一般会計 款項目節	説明	3年度	2年度	増減	
			金額	金額	金額	率
歳 出	3.5.2.27	保険基盤安定 負担金繰出金	330,226,367	329,830,613	395,754	0.1
		職員給与費等繰出金	96,270,787	99,191,028	△2,920,241	△2.9
		出産育児一時金 繰出金	12,845,546	13,188,120	△342,574	△2.6
		財政安定化支援 事業繰出金	27,670,000	28,273,000	△603,000	△2.1
		国民健康保険事業 特別会計繰出金	218,581,000	108,632,000	109,949,000	101.2
	3.5.3.27	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	30,058,465	30,191,755	△133,290	△0.4
		保険基盤安定 負担金繰出金	174,188,727	168,226,332	5,962,395	3.5
	4.4.1.18	水道事業会計補助金	15,001,000	90,330,000	△75,329,000	△83.4
	8.4.3.18	下水道事業会計 負担金	500,000,000	506,300,000	△6,300,000	△1.2
	9.1.3.18	消火栓維持管理費 負担金	9,226,000	9,219,000	7,000	0.1
合計			1,414,067,892	1,383,381,848	30,686,044	2.2

3 決算収支

(単位 円、%)

区分		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		2,063,796,350	112,137,707	1,951,658,643	499,000,572
特別 会計	国民健康 保険事業	120,041,029	0	120,041,029	△38,483,814
	後期高齢者 医療事業	2,840,465	0	2,840,465	650,980
	小計	122,881,494	0	122,881,494	△37,832,834
合計		2,186,677,844	112,137,707	2,074,540,137	461,167,738
前年度合計		1,641,931,399	28,559,000	1,613,372,399	221,359,401
増 減	金額	544,746,445	83,578,707	461,167,738	-
	率	33.2	292.7	28.6	-

表中の歳入歳出差引残額は前記 1 総計決算額の表から転記したものであり、いわゆる形式収支額である。歳入歳出差引残額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額及び実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額の推移は次のとおりである。

実質収支額の推移

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
一般会計	1,951,658,643	1,452,658,071	1,208,141,186	1,079,752,166	1,216,030,193	
特別 会計	国民健康 保険事業	120,041,029	158,524,843	181,414,227	162,530,805	512,075,865
	後期高齢者 医療事業	2,840,465	2,189,485	2,457,585	2,238,885	2,492,185
	農業集落 排水事業	-	-	0	4,291,143	3,122,250
	小 計	122,881,494	160,714,328	183,871,812	169,060,833	517,690,300
合 計	2,074,540,137	1,613,372,399	1,392,012,998	1,248,812,999	1,733,720,493	

単年度収支額の推移

(単位 円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
一般会計	499,000,572	244,516,885	128,389,020	△136,278,027	207,985,191	
特別 会計	国民健康 保険事業	△38,483,814	△22,889,384	18,883,422	△349,545,060	257,329,090
	後期高齢者 医療事業	650,980	△268,100	218,700	△253,300	1,111,300
	農業集落 排水事業	-	-	△4,291,143	1,168,893	△1,534,611
	小 計	△37,832,834	△23,157,484	14,810,979	△348,629,467	256,905,779
合 計	461,167,738	221,359,401	143,199,999	△484,907,494	464,890,970	

4 決算比率の推移

(単位 %)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
歳 入	88.9	124.5	102.0	96.8	100.8
歳 出	87.3	124.8	101.6	98.0	99.5

この表は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出の決算額をそれぞれ前年度と比較し、率で表したものである。

Ⅱ 一 般 会 計

1 総 括

(単位 円)

当初予算額	補正予算額	継続費等繰越財源充当額 (継続費及び繰越事業費繰越額)	予算現額
28,404,000,000	4,379,329,000	586,255,000	33,369,584,000

一般会計の予算現額は、当初予算額28,404,000,000円に補正予算額4,379,329,000円、継続費等繰越財源充当額（継続費及び繰越事業費繰越額）586,255,000円を加えた33,369,584,000円である。前年度と比較すると14.5%の減少である。

決算状況

(単位 円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	歳 入 収入率	歳 出 執行率
3 年 度	33,369,584,000	32,876,253,129	30,812,456,779	2,063,796,350	98.5	92.3
2 年 度	39,041,063,000	38,207,516,275	36,726,299,204	1,481,217,071	97.9	94.1
増 減	△5,671,479,000	△5,331,263,146	△5,913,842,425	582,579,279	0.6pt	△1.8pt
対 比	85.5	86.0	83.9	139.3	-	-

決算額を見ると、歳入32,876,253,129円(収入率98.5%)、歳出30,812,456,779円(執行率92.3%)で、歳入歳出差引残額は2,063,796,350円である。

前年度と比較すると歳入は5,331,263,146円(14.0%)の減少、歳出は5,913,842,425円(16.1%)の減少で、過去5年間の決算状況は下表のとおりである。

決算状況の推移

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度
歳 入 決 算 額	32,876,253,129	38,207,516,275	28,699,397,387	27,738,394,593	27,416,426,581
歳 出 決 算 額	30,812,456,779	36,726,299,204	27,476,161,201	26,655,714,427	26,192,774,388
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2,063,796,350	1,481,217,071	1,223,236,186	1,082,680,166	1,223,652,193
翌年度へ繰越 すべき財源	112,137,707	28,559,000	15,095,000	2,928,000	7,622,000
実 質 収 支 額	1,951,658,643	1,452,658,071	1,208,141,186	1,079,752,166	1,216,030,193
前 年 度 実 質 収 支 額	1,452,658,071	1,208,141,186	1,079,752,166	1,216,030,193	1,008,045,002
単年度収支額	499,000,572	244,516,885	128,389,020	△136,278,027	207,985,191

2 歳 入

(1) 歳入決算総括

(単位 円、%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減		
			金 額	率	
予 算 現 額	33,369,584,000	39,041,063,000	△5,671,479,000	△14.5	
調 定 額	33,888,849,698	39,431,184,013	△5,542,334,315	△14.1	
収 入 済 額	32,876,253,129	38,207,516,275	△5,331,263,146	△14.0	
不 納 欠 損 額	31,880,359	21,860,532	10,019,827	45.8	
収 入 未 済 額	980,716,210	1,201,807,206	△221,090,996	△18.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△493,330,871	△833,546,725	340,215,854	-	
収 入 率	対 予 算 現 額	98.5	97.9	0.6pt	-
	対 調 定 額	97.0	96.9	0.1pt	-

3年度の歳入決算額は、収入済額 32,876,253,129 円で前年度と比較すると 5,331,263,146 円(14.0%)の減少である。収入未済額は、221,090,996 円(18.4%)減の 980,716,210 円である。収入率は、対予算現額 98.5%、対調定額 97.0%である。

(2) 財源別歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分	収 入 済 額		構 成 比		増 減	
	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	金 額	率
自主財源	19,130,800,459	18,706,431,146	58.2	49.0	424,369,313	2.3
市 税	15,130,868,808	15,725,476,265	46.0	41.2	△594,607,457	△3.8
その他	3,999,931,651	2,980,954,881	12.2	7.8	1,018,976,770	34.2
依存財源	13,745,452,670	19,501,085,129	41.8	51.0	△5,755,632,459	△29.5
市 債	1,326,500,000	1,717,300,000	4.0	4.5	△390,800,000	△22.8
国県支出金	8,563,524,434	14,872,053,651	26.0	38.9	△6,308,529,217	△42.4
その他	3,855,428,236	2,911,731,478	11.7	7.6	943,696,758	32.4
合 計	32,876,253,129	38,207,516,275	100.0	100.0	△5,331,263,146	△14.0

収入済額を財源別に見ると、自主財源の構成比率は 58.2%で収入済額は前年度より 424,369,313 円(2.3%)増の 19,130,800,459 円である。依存財源の構成比率は 41.8%で、収入済額は前年度より 5,755,632,459 円(29.5%)減の 13,745,452,670 円である。

自主財源	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

(3) 款別歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別	収 入 済 額		構 成 比		増 減	
	3年度	2年度	3年度	2年度	金 額	率
市 税	15,130,868,808	15,725,476,265	46.0	41.2	△594,607,457	△3.8
地 方 譲 与 税	314,480,568	312,319,765	1.0	0.8	2,160,803	0.7
利子割交付金	8,427,000	13,013,000	0.0	0.0	△4,586,000	△35.2
配当割交付金	103,344,000	76,226,000	0.3	0.2	27,118,000	35.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,982,000	72,017,000	0.4	0.2	45,965,000	63.8
法 人 事 業 税 金 交 付 金	99,506,000	45,252,000	0.3	0.1	54,254,000	119.9
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,836,898,000	1,677,126,000	5.6	4.4	159,772,000	9.5
環 境 性 能 割 交 付 金	45,117,668	46,796,713	0.1	0.1	△1,679,045	△3.6
地方特例交付金	219,185,000	126,624,000	0.7	0.3	92,561,000	73.1
地 方 交 付 税	1,100,001,000	531,696,000	3.3	1.4	568,305,000	106.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,487,000	10,661,000	0.0	0.0	△174,000	△1.6
分 担 金 及 び 負 担 金	30,025,469	27,185,211	0.1	0.1	2,840,258	10.4
使 用 料 及 び 手 数 料	785,656,011	691,756,150	2.4	1.8	93,899,861	13.6
国 庫 支 出 金	6,759,276,116	12,980,542,536	20.6	34.0	△6,221,266,420	△47.9
県 支 出 金	1,804,248,318	1,891,511,115	5.5	5.0	△87,262,797	△4.6
財 産 収 入	59,303,002	48,340,872	0.2	0.1	10,962,130	22.7
寄 附 金	140,231,664	106,423,697	0.4	0.3	33,807,967	31.8
繰 入 金	741,302,290	398,365,810	2.3	1.0	342,936,480	86.1
繰 越 金	609,622,227	498,351,474	1.9	1.3	111,270,753	22.3
諸 収 入	1,633,790,988	1,210,531,667	5.0	3.2	423,259,321	35.0
市 債	1,326,500,000	1,717,300,000	4.0	4.5	△390,800,000	△22.8
合 計	32,876,253,129	38,207,516,275	100.1	100.0	△5,331,263,146	△14.0

歳入を款別に見ると構成比が最も高いのは、市税の46.0%で15,130,868,808円である。以下、国庫支出金20.6%(6,759,276,116円)、地方消費税交付金5.6%(1,836,898,000円)、県支出金5.5%(1,804,248,318円)、諸収入5.0%(1,633,790,988円)の順である。

1 款 市 税

(単位 円、%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	5,358,900,000	5,668,216,819	5,494,172,522	96.93	13,421,815	160,622,482
固定資産税	7,841,203,000	7,960,402,178	7,887,271,388	99.08	13,190,011	59,940,779
軽自動車税	212,000,000	233,941,434	226,490,771	96.82	596,200	6,854,463
市たばこ税	417,100,000	427,795,550	427,795,550	100.00	0	0
特別土地 保有 税	1,000	0	0	-	0	0
都市計画税	1,089,600,000	1,106,211,716	1,095,138,577	99.00	1,841,340	9,231,799
計	14,918,804,000	15,396,567,697	15,130,868,808	98.27	29,049,366	236,649,523

市税の収入済額を税目別に見ると、固定資産税が7,887,271,388円(52.1%)、次いで市民税が5,494,172,522円(36.3%)、都市計画税が1,095,138,577円(7.2%)である。

市税収入状況

(単位 円、%)

税 目	収 入 済 額		増 減	
	3年度	2年度	金 額	率
市 民 税	5,494,172,522	5,825,894,082	△331,721,560	△5.7
固 定 資 産 税	7,887,271,388	8,153,107,833	△265,836,445	△3.3
軽 自 動 車 税	226,490,771	217,501,958	8,988,813	4.1
市 た ば こ 税	427,795,550	401,986,328	25,809,222	6.4
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,095,138,577	1,126,986,064	△31,847,487	△2.8
計	15,130,868,808	15,725,476,265	△594,607,457	△3.8

市税収入済額を前年度と比較すると、594,607,457円(3.8%)の減少である。税目別の主な増減は、市民税が331,721,560円(5.7%)、固定資産税が265,836,445円(3.3%)、都市計画税が31,847,487円(2.8%)減少した。

市税徴収状況

(単位 円、%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	率
不 納 欠 損 額	29,049,366	18,270,278	10,779,088	59.0
収 入 未 済 額	236,649,523	557,265,084	△320,615,561	△57.5
徴 収 率	現 年 課 税 分	99.38	99.36	0.02pt
	滞 納 繰 越 分	34.12	16.18	17.94pt
	計	98.27	96.47	1.80pt

収入未済額を前年度と比較すると 320,615,561 円(57.5%)減の 236,649,523 円である。その主なものは、個人市民税現年課税分 61,564,655 円、同滞納繰越分 96,458,358 円、固定資産税現年課税分 24,672,327 円、同滞納繰越分 35,268,452 円である。徴収率の前年度比は、現年課税分が 0.02 ポイント、滞納繰越分が 17.94 ポイント上昇し、全体としては 1.80 ポイント上昇した。不納欠損額は、前年度と比較して 10,779,088 円(59.0%)増の 29,049,366 円である。

なお、特別土地保有税の徴収猶予額を滞納繰越分として調定していたものは、令和 3 年度より非課税対象になったため、収入未済額が大きく減少している。

不納欠損処分の状況

(単位 円、件)

地方税法 適用区分	第 15 条の 7 第 4 項 滞納処分の執行の停止が 3 年間継続による納税義務消滅		第 15 条の 7 第 5 項 滞納処分の停止と同時に納税義務消滅		第 18 条第 1 項 時効完成(5 年)による納税義務消滅		不納欠損処分合計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個人市民税	5,794,451	435	0	0	7,464,864	361	13,259,315	796
法人市民税	0	0	0	0	162,500	4	162,500	4
固定資産税	10,051,272	98	28,519	4	3,110,220	151	13,190,011	253
軽自動車税	262,100	35	0	0	334,100	53	596,200	88
都市計画税	1,403,169	98	3,981	4	434,190	151	1,841,340	253
合 計	17,510,992	666	32,500	8	11,505,874	720	29,049,366	1,394

不納欠損処分の状況については、地方税法の定めにより適法に措置されていると認められたが、今後とも徴収に努力されるとともに、この措置については慎重を期されたい。

2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	307,500,000	314,480,568	314,480,568	0	6,980,568	102.3
2	317,500,000	312,319,765	312,319,765	0	△5,180,235	98.4
増減	△10,000,000	2,160,803	2,160,803	0	12,160,803	3.9pt

地方譲与税の収入済額は、314,480,568 円で前年度と比較すると 2,160,803 円(0.7%)の増加である。

収入済額の内訳

(単位 円)

年度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	特別とん譲与税	森林環境譲与税	計
3	60,792,000	173,817,000	72,928,568	6,943,000	314,480,568
2	58,870,000	171,281,000	75,242,765	6,926,000	312,319,765

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	15,000,000	8,427,000	8,427,000	0	△6,573,000	56.2
2	15,000,000	13,013,000	13,013,000	0	△1,987,000	86.8
増減	0	△4,586,000	△4,586,000	0	△4,586,000	△30.6pt

利子割交付金の収入済額は、8,427,000 円で前年度と比較すると 4,586,000 円(35.2%)の減少である。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	70,000,000	103,344,000	103,344,000	0	33,344,000	147.6
2	70,000,000	76,226,000	76,226,000	0	6,226,000	108.9
増減	0	27,118,000	27,118,000	0	27,118,000	38.7pt

配当割交付金の収入済額は、103,344,000 円で前年度と比較すると 27,118,000 円(35.6%)の増加である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	60,000,000	117,982,000	117,982,000	0	57,982,000	196.6
2	60,000,000	72,017,000	72,017,000	0	12,017,000	120.0
増減	0	45,965,000	45,965,000	0	45,965,000	76.6pt

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、117,982,000 円で前年度と比較すると45,965,000 円(63.8%)の増加である。

6 款 法人事業税交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	60,000,000	99,506,000	99,506,000	0	39,506,000	165.8
2	30,000,000	45,252,000	45,252,000	0	15,252,000	150.8
増減	30,000,000	54,254,000	54,254,000	0	24,254,000	15.0pt

法人事業税交付金の収入済額は99,506,000円で前年度と比較すると54,254,000円(119.9%)の増加である。

7 款 地方消費税交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	1,700,000,000	1,836,898,000	1,836,898,000	0	136,898,000	108.1
2	1,600,000,000	1,677,126,000	1,677,126,000	0	77,126,000	104.8
増減	100,000,000	159,772,000	159,772,000	0	59,772,000	3.3pt

地方消費税交付金の収入済額は、1,836,898,000 円で前年度と比較すると159,772,000円(9.5%)の増加である。

8 款 環境性能割交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	47,000,000	45,117,668	45,117,668	0	△1,882,332	96.0
2	55,000,000	46,796,713	46,796,713	0	△8,203,287	85.1
増減	△8,000,000	△1,679,045	△1,679,045	0	6,320,955	10.9pt

環境性能割交付金の収入済額は、45,117,668円で前年度と比較すると1,679,045円(3.6%)の減少である。

9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	221,356,000	219,185,000	219,185,000	0	△2,171,000	99.0
2	126,624,000	126,624,000	126,624,000	0	0	100.0
増減	94,732,000	92,561,000	92,561,000	0	△2,171,000	△1.0pt

地方特例交付金の収入済額は、219,185,000 円で前年度と比較すると 92,561,000 円(73.1%)の増加である。

10 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	1,112,029,000	1,100,001,000	1,100,001,000	0	△12,028,000	98.9
2	545,730,000	531,696,000	531,696,000	0	△14,034,000	97.4
増減	566,299,000	568,305,000	568,305,000	0	2,006,000	1.5pt

地方交付税の収入済額は、1,100,001,000 円で前年度と比較すると 568,305,000 円(106.9%)の増加である。

地方交付税の算定根拠

(単位 千円)

区 分		3 年度	2 年度	元年度
基準財政需要額		13,851,215	13,581,617	13,007,247
基準財政収入額		12,849,186	13,138,948	12,559,984
財政力指数	単年度	0.93	0.97	0.97
	3 か年平均	0.95	0.97	0.97
地方交付税	普通交付税	1,002,029	435,730	435,807
	特別交付税	97,972	95,966	125,005

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	11,000,000	10,487,000	10,487,000	0	△513,000	95.3
2	11,000,000	10,661,000	10,661,000	0	△339,000	96.9
増減	0	△174,000	△174,000	0	△174,000	△1.6pt

交通安全対策特別交付金の収入済額は、10,487,000円で前年度と比較すると174,000円(1.6%)の減少である。

1 2 款 分担金及び負担金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	33,891,000	30,074,231	30,025,469	0	48,762	△3,865,531	88.6
2	28,403,000	27,314,368	27,185,211	0	129,157	△1,217,789	95.7
増減	5,488,000	2,759,863	2,840,258	0	△80,395	△2,647,742	△7.1pt

分担金及び負担金の収入済額は、30,025,469円で前年度と比較すると2,840,258円(10.4%)の増加である。収入未済額48,762円は、民間保育所運営費負担金滞納繰越分である。

1 3 款 使用料及び手数料 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	846,266,000	786,559,161	785,656,011	4,980	898,170	△60,609,989	92.8
2	802,908,000	692,682,500	691,756,150	1,840	924,510	△111,151,850	86.2
増減	43,358,000	93,876,661	93,899,861	3,140	△26,340	50,541,861	6.6pt

使用料及び手数料の収入済額は、785,656,011円で前年度と比較すると93,899,861円(13.6%)の増加である。不納欠損額4,980円は、公立保育所長時間保育使用料滞納繰越分1,900円、一般廃棄物処理手数料滞納繰越分(し尿くみ取り)3,080円である。収入未済額898,170円は、保育所等使用料796,050円、市営住宅使用料40,200円、放課後児童クラブ育成料17,500円、墓所維持管理料14,110円、一般廃棄物処理手数料(し尿くみ取り)30,310円である。

使用料の収入済額の内訳 (単位 円)

年度	総務使用料	民生使用料	衛生使用料	農林水産業使用料	土木使用料
3	8,076,662	132,555,404	89,833,102	4,166,732	100,941,510
2	7,735,684	129,993,442	10,072,750	4,426,866	98,810,185

消防使用料	教育使用料	計
49,668	14,040,395	349,663,473
50,412	13,174,286	264,263,625

使用料の収入済額は、349,663,473円で前年度と比較すると85,399,848円(32.3%)の増加である。

手数料の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務手数料	民生手数料	衛生手数料	農林水産業 手数料	土木手数料
3	24,863,500	109,304,638	277,582,080	17,800	922,900
2	25,051,210	92,874,905	280,185,890	14,600	1,249,900

消防手数料	教育手数料	計
23,282,250	19,370	435,992,538
28,107,600	8,420	427,492,525

手数料の収入済額は、435,992,538円で前年度と比較すると8,500,013円(2.0%)の増加である。

14款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率
3	7,164,237,000	7,133,272,116	6,759,276,116	373,996,000	△404,960,884	94.3
2	13,426,770,000	13,173,870,536	12,980,542,536	193,328,000	△446,227,464	96.7
増減	△6,262,533,000	△6,040,598,420	△6,221,266,420	180,668,000	41,266,580	△2.4pt

国庫支出金の収入済額は、6,759,276,116円で前年度と比較すると6,221,266,420円(47.9%)の減少である。収入未済額373,996,000円は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(戸籍システム・住民記録システム)4,125,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,500,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金270,000,000円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金10,000,000円、社会資本整備総合交付金(宅地耐震化)9,350,000円、学校施設環境改善交付金(小学校)55,342,000円、学校施設環境改善交付金(中学校)23,679,000円である。

国庫負担金の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	民生費 国庫負担金	衛生費 国庫負担金	教育費 国庫負担金	消防費 国庫負担金	計
3	2,758,323,761	571,421,477	93,184,256	1,091,894	3,424,021,388
2	2,682,459,815	0	89,500,015	-	2,771,959,830

国庫負担金の収入済額は、3,424,021,388円で前年度と比較すると652,061,558円(23.5%)の増加である。

国庫補助金の収入済額の内訳 (単位 円)

年度	総務費 国庫補助金	民生費 国庫補助金	衛生費 国庫補助金	土木費 国庫補助金	教育費 国庫補助金
3	429,661,000	2,195,917,003	403,775,000	215,635,000	71,198,000
2	9,311,200,953	318,469,000	22,308,000	107,486,000	426,799,000

消 防 費 国庫補助金	計
30,000	3,316,216,003
-	10,186,262,953

国庫補助金の収入済額は、3,316,216,003円で前年度と比較すると6,870,046,950円(67.4%)の減少である。

国庫委託金の収入済額の内訳 (単位 円)

年度	総務費国庫委託金	民生費国庫委託金	計
3	855,172	18,183,553	19,038,725
2	939,701	21,380,052	22,319,753

国庫委託金の収入済額は、19,038,725円で前年度と比較すると3,281,028円(14.7%)の減少である。

15款 県支出金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との	収入率
3	1,942,329,000	1,804,248,318	1,804,248,318	0	△138,080,682	92.9
2	2,057,337,000	1,891,511,115	1,891,511,115	0	△165,825,885	91.9
増減	△115,008,000	△87,262,797	△87,262,797	0	27,745,203	1.0pt

県支出金の収入済額は、1,804,248,318円で前年度と比較すると87,262,797円(4.6%)の減少である。

県負担金の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	民生費県負担金	土木費県負担金	教育費県負担金	計
3	1,024,577,372	1,732,500	46,765,081	1,073,074,953
2	989,317,324	2,442,000	45,328,652	1,037,087,976

県負担金の収入済額は、1,073,074,953 円で前年度と比較すると 35,986,977 円 (3.5%)の増加である。

県補助金の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務費県補助金	民生費県補助金	衛生費県補助金	農林水産業費 県補助金	商工費県補助金
3	2,098,210	350,583,795	6,449,745	34,532,136	1,706,785
2	106,816,000	330,583,707	24,576,541	44,370,309	96,762,000

土木費県補助金	消防費県補助金	教育費県補助金	計
72,268,600	79,500,000	2,795,000	549,934,271
67,133,600	-	4,097,000	674,339,157

県補助金の収入済額は、549,934,271 円で前年度と比較すると 124,404,886 円 (18.4%)の減少である。

県委託金の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務費県委託金	民生費県委託金	衛生費県委託金	土木費県委託金
3	178,257,636	280,867	12,571	178,000
2	175,927,953	219,950	12,571	177,000

教育費県委託金	計
235,000	178,964,074
0	176,337,474

県委託金の収入済額は、178,964,074 円で前年度と比較すると 2,626,600 円 (1.5%)の増加である。

県交付金の収入済額の内訳（単位 円）

年度	市町村権限移譲交付金
3	2,275,020
2	3,746,508

県交付金の収入済額は、2,275,020 円で前年度と比較すると 1,471,488 円(39.3%)の減少である。

16 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	57,128,000	59,303,002	59,303,002	0	2,175,002	103.8
2	42,811,000	48,340,872	48,340,872	0	5,529,872	112.9
増減	14,317,000	10,962,130	10,962,130	0	△3,354,870	△9.1pt

財産収入の収入済額は、59,303,002 円で前年度と比較すると 10,962,130 円(22.7%)の増加である。

財産運用収入の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	財産貸付収入	利子及び配当金	計
3	53,274,090	2,939,965	56,214,055
2	24,054,780	5,374,522	29,429,302

財産売払収入の収入済額の内訳

(単位 円)

年度	不動産売払収入	物品売払収入	計
3	2,395,373	693,574	3,088,947
2	16,253,670	2,657,900	18,911,570

17 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	103,701,000	140,231,664	140,231,664	0	36,530,664	135.2
2	38,101,000	106,423,697	106,423,697	0	68,322,697	279.3
増減	65,600,000	33,807,967	33,807,967	0	△31,792,033	△144.1pt

寄附金の収入済額は、140,231,664 円で前年度と比較すると 33,807,967 円(31.8%)

の増加である。

収入済額の内訳

(単位 円)

年度	一般寄附金	ふるさと応援寄附金	総務費寄附金	民生費寄附金	土木費寄附金	教育費寄附金
3	400,000	134,887,000	2,300,000	991,571	0	1,120,593
2	1,000,000	102,213,000	1,889,500	753,000	68,183	500,014

衛生費寄附金	計
532,500	140,231,664
-	106,423,697

18款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	742,612,000	741,302,290	741,302,290	0	△1,309,710	99.8
2	430,230,000	426,065,810	398,365,810	27,700,000	△31,864,190	92.6
増減	312,382,000	315,236,480	342,936,480	△27,700,000	30,554,480	7.2pt

繰入金の収入済額は、741,302,290円で前年度と比較すると342,936,480円(86.1%)の増加である。

収入済額の内訳

(単位 円)

年度	財政調整基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金	退職手当基金繰入金	社会福祉基金繰入金
3	312,919,000	31,200,000	93,219,640	-	28,436,000
2	161,257,000	99,381,000	-	130,000,000	4,000,000

緑化基金繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	教育文化振興基金繰入金	ごみ対策基金繰入金	計
260,000	8,360,000	3,361,650	263,546,000	741,302,290
470,000	-	3,257,810	-	398,365,810

19款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	609,622,000	609,622,227	609,622,227	0	227	100.0
2	498,351,000	498,351,474	498,351,474	0	474	100.0
増減	111,271,000	111,270,753	111,270,753	0	△247	0.0pt

繰越金の収入済額は、609,622,227円で前年度と比較すると111,270,753円(22.3%)の増加である。

20款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	1,755,309,000	1,751,640,756	1,633,790,988	2,826,013	115,023,755	△121,518,012	93.1
2	1,419,793,000	1,456,380,536	1,210,531,667	3,588,414	242,260,455	△209,261,333	85.3
増減	335,516,000	295,260,220	423,259,321	△762,401	△127,236,700	87,743,321	7.8pt

諸収入の収入済額は、1,633,790,988円で前年度と比較すると423,259,321円(35.0%)の増加である。主な収入は、給食費徴収金363,281,664円、民生費雑入243,160,597円、土木費雑入168,897,474円、違約金及び延納利息167,772,000円である。不納欠損額2,826,013円は、給食費徴収金滞納繰越分86,830円、生活保護費返還金2,739,183円である。収入未済額115,023,755円は、高額療養費納付金1,196,956円、給食費徴収金1,862,781円、自立支援給付費等返還金967,790円、児童手当等返還金942,670円、保育園児給食費収入147,375円、生活保護費返還金75,938,542円、公共補償金33,689,433円、広報ちた印刷製本契約解除違約金278,208円である。

収入済額の内訳

(単位 円)

年度	延滞金、加算金及び過料	市預金利子	貸付金元利収入	受託事業収入	雑入	計
3	15,856,821	25,581	116,000,117	170,566,926	1,331,341,543	1,633,790,988
2	17,056,193	87,521	149,000,583	140,708,355	903,679,015	1,210,531,667

21款 市債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
3	1,591,800,000	1,580,600,000	1,326,500,000	254,100,000	△265,300,000	83.3
2	1,955,700,000	1,897,500,000	1,717,300,000	180,200,000	△238,400,000	87.8
増減	△363,900,000	△316,900,000	△390,800,000	73,900,000	△26,900,000	△4.5pt

市債の収入済額は、1,326,500,000円で前年度と比較すると390,800,000円(22.8%)の減少である。収入未済額254,100,000円は、中学校校舎大規模改造事業債33,900,000円、学校施設環境改善交付金事業債(中学校)40,200,000円、小学校校舎大規模改造事業債76,300,000円、学校施設環境改善交付金事業債(小学校)103,700,000円である。

収入済額の内訳

(単位 円)

年度	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債
3	-	-	38,300,000	15,500,000	340,700,000
2	150,400,000	41,300,000	13,100,000	20,000,000	312,800,000

消防債	教育債	臨時財政対策債	計
-	110,000,000	822,000,000	1,326,500,000
8,100,000	636,600,000	535,000,000	1,717,300,000

市債の内訳は次のとおりである。

衛生債	知多斎場整備事業債	17,800,000 円
	リサイクルプラザ整備事業債	20,500,000 円
農林水産業債	経営体育成基盤整備事業債	3,500,000 円
	防災ダム整備事業債	12,000,000 円
土木債	地方道路整備事業債	97,800,000 円
	朝倉駅前ロータリー整備事業債	98,000,000 円
	調整池整備事業債	17,200,000 円
	市営住宅整備事業債	25,400,000 円
	公園整備事業債	32,400,000 円
	朝倉駅前ロータリー整備事業債	69,900,000 円
	教育債	学校給食センター厨房設備整備事業債
	勤労文化会館設備整備事業債	9,500,000 円
	中学校校舎大規模改造事業債	40,100,000 円
	学校施設環境改善交付金事業債(中学校)	50,800,000 円
臨時財政対策債	臨時財政対策債	822,000,000 円

3 歳 出

(1) 歳出決算総括

(単位 円、%)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	33,369,584,000	39,041,063,000	△5,671,479,000	△14.5
支 出 済 額	30,812,456,779	36,726,299,204	△5,913,842,425	△16.1
翌年度繰越額	773,366,707	586,255,000	187,111,707	31.9
不 用 額	1,783,760,514	1,728,508,796	55,251,718	3.2
執 行 率	92.3	94.1	△1.8pt	-

3年度の歳出決算額は、30,812,456,779 円で前年度と比較すると 5,913,842,425 円(16.1%)の減少である。

不用額は、前年度より 55,251,718 円(3.2%)増の 1,783,760,514 円であり、執行率は 92.3%である。

(2) 性質別歳出決算状況 (普通会計)

(単位 千円、%)

区 分	支 出 済 額		構 成 比		増 減	
	3年度	2年度	3年度	2年度	金 額	率
消費的経費	24,956,263	30,860,681	81.1	84.1	△5,904,418	△19.1
うち人件費	5,977,086	6,278,324	19.4	17.1	△301,238	△4.8
投資的経費	2,251,740	2,438,838	7.3	6.6	△187,098	△7.7
その他経費	3,553,563	3,379,156	11.6	9.2	174,407	5.2
うち公債費	1,696,029	1,543,421	5.5	4.2	152,608	9.9
合 計	30,761,566	36,678,675	100.0	99.9	△5,917,109	△16.1

経常収支比率の状況

(単位 千円、%)

区 分	3年度	2年度	増 減
経常経費充当一般財源	16,608,714	16,539,439	69,275
経常一般財源収入額	18,776,060	18,083,858	692,202
経常収支比率	88.5	91.5	△3.0pt

※ 決算統計資料による。

(3) 款別歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		構 成 比		増 減	
	3年度	2年度	3年度	2年度	金 額	率
議 会 費	224,687,867	239,266,093	0.7	0.7	△14,578,226	△6.1
総 務 費	2,675,310,287	11,740,436,906	8.7	32.0	△9,065,126,619	△77.2
民 生 費	13,446,847,824	11,280,617,892	43.6	30.7	2,166,229,932	19.2
衛 生 費	4,941,514,114	3,893,850,162	16.0	10.6	1,047,663,952	26.9
労 働 費	44,430,683	46,289,399	0.1	0.1	△1,858,716	△4.0
農 林 水 産 業 費	186,078,233	237,880,886	0.6	0.6	△51,802,653	△21.8
商 工 費	1,273,219,562	634,586,927	4.1	1.7	638,632,635	100.6
土 木 費	2,618,258,154	2,420,698,221	8.5	6.6	197,559,933	8.2
消 防 費	1,051,874,780	877,524,625	3.4	2.4	174,350,155	19.9
教 育 費	2,607,748,575	3,764,861,680	8.5	10.3	△1,157,113,105	△30.7
災害復旧費	0	407,000	0.0	0.0	△407,000	皆減
公 債 費	1,742,486,700	1,589,879,413	5.7	4.3	152,607,287	9.6
諸支出金	0	0	0.0	0.0	0	-
予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	30,812,456,779	36,726,299,204	99.9	100.0	△5,913,842,425	△16.1

款別に見ると、構成比の大きなものは民生費43.6%、衛生費16.0%、総務費8.7%、土木費8.5%、教育費8.5%である。

また、支出済額を前年度と比較すると、増加したものは主に民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費で、減少したものは主に総務費、教育費、農林水産業費、議会費である。

1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	232,899,000	224,687,867	0	8,211,133	96.5
2	248,373,000	239,266,093	0	9,106,907	96.3
増減	△15,474,000	△14,578,226	0	△895,774	0.2pt

議会費の支出済額は、224,687,867 円で前年度と比較すると 14,578,226 円(6.1%)の減少である。執行率は、96.5%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

1 項 議会費 1 目 議会費

議会費の支出済額は、224,687,867円である。

議員報酬費 159,204,210 円、職員人件費 52,983,296 円、印刷製本費 4,571,572 円

2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,860,382,000	2,675,310,287	4,125,000	180,946,713	93.5
2	11,910,952,000	11,740,436,906	0	170,515,094	98.6
増減	△9,050,570,000	△9,065,126,619	4,125,000	10,431,619	△5.1pt

総務費の支出済額は、2,675,310,287 円で前年度と比較すると 9,065,126,619 円(77.2%)の減少である。執行率は、93.5%である。翌年度繰越額 4,125,000 円は、住民記録総合システム改修費である。

項別内訳

(単位 円)

年度	総務管理費	市民協働費	企画費	徴税费	戸籍住民基本台帳費
3	652,969,438	337,409,474	1,073,149,449	310,355,396	211,171,396
2	9,331,791,457	407,833,090	1,347,317,518	360,264,772	221,236,695
増減	△8,678,822,019	△70,423,616	△274,168,069	△49,909,376	△10,065,299

選挙費	統計調査費	監査委員費	計
56,743,182	7,760,542	25,751,410	2,675,310,287
813,085	36,737,258	34,443,031	11,740,436,906
55,930,097	△28,976,716	△8,691,621	△9,065,126,619

以下、項目別に主なものを記述する。

1 項 総務管理費

総務管理費の支出済額は、652,969,438 円である。

1 目 一般管理費は、396,195,862 円である。なお、予備費から 19,540,000 円充用している。

特別職給与費 68,567,958 円、職員人件費 233,708,958 円、ふるさと応援寄附金返礼品代 43,960,986 円

2 目 文書費は、26,505,674 円である。

消耗品費 3,206,474 円、永年保存文書データベース化委託料 20,570,000 円

3 目 公平委員会費は、31,000 円である。

全国公平委員会連合会負担金 31,000 円

4 目 庁舎管理費は、76,212,441 円である。

光熱水費 24,444,994 円、施設修繕料 4,433,049 円、通信運搬費 4,885,510 円、清掃委託料 6,204,000 円、電話交換委託料 6,573,600 円、庁舎設備運転委託料 11,655,600 円、宿直委託料 9,190,500 円

5 目 財政管理費は、9,149,288 円である。

地方公会計運用支援委託料 3,300,000 円、財務会計システム機器借上料 5,377,104 円

6 目 財産管理費は、26,049,158 円である。

燃料費 4,427,291 円、備品修繕料 2,675,561 円、庁用車運行管理委託料 5,593,500 円

7 目 防災まちづくり推進費は、61,293,284 円である。

災害対策用備蓄消耗品費 6,328,357 円、災害時感染症対策用資機材購入費 36,174,820 円、防災行政無線点検委託料 6,517,500 円

8 目 安全対策費は、36,147,209 円である。

会計年度任用職員報酬 13,943,538 円、防犯灯設置事業補助金 3,211,000 円、防犯灯電灯料交付金 10,515,199 円

9 目 会計管理費は、21,385,522 円である。

会計窓口委託料 4,290,000 円、歳入事務電算処理委託料 15,334,754 円

2 項 市民協働費

市民協働費の支出済額は、337,409,474 円である。

1 目 市民協働推進費は、280,939,984 円である。

職員人件費 73,084,631 円、駐在員報償金 14,981,288 円、行政事務委託料 9,208,690 円、コミュニティ事業交付金 40,962,000 円、コミュニティ交通負担金 51,869,110 円、路線バス運行補助金 28,561,000 円、コミュニティセンター

指定管理料 12,365,000 円

2目 まちづくりセンター費は、56,469,490 円である。

職員人件費 20,184,949 円、会計年度任用職員報酬 11,268,179 円、光熱水費 7,295,531 円、清掃委託料 2,513,133 円

3項 企画費

企画費の支出済額は、1,073,149,449 円である。

1目 企画総務費は、228,417,593 円である。

職員人件費 216,362,223 円、名古屋港利用促進協議会負担金 3,748,000 円、県派遣職員負担金 7,761,132 円

2目 情報管理費は、215,187,097 円である。

通信運搬費7,198,244円、庁舎会議室無線LANシステム構築委託料12,463,000 円、電子計算機等借上料61,096,910円、基幹系総合システム機器借上料 104,657,017円

3目 秘書広報費は、50,968,255 円である。

印刷製本費 9,899,322 円、広報配布等委託料 9,627,785 円、ビデオ広報制作放映委託料 5,550,600 円、コミュニティFM広報番組制作放送委託料 12,045,000 円

4目 人事管理費は、578,576,504 円である。

退職手当 369,823,880 円、児童手当 34,320,000 円、会計年度任用職員報酬 26,057,426 円、健康保険・厚生年金負担金 91,374,572 円、人事給与システム導入委託料 9,680,000 円

4項 徴税费

徴税费の支出済額は、310,355,396 円である。なお、1目 税務総務費から2目 賦課費へ42,000 円予算流用している。

1目 税務総務費は、243,121,478 円である。

職員人件費 204,502,707 円、地方税共同機構負担金 2,324,630 円、市税過誤納還付金 33,990,234 円

2目 賦課費は、51,747,575 円である。

会計年度任用職員報酬6,515,448円、通信運搬費8,351,995円、土地評価委託料 5,217,300円、固定資産管理システム構築等委託料9,020,000円

3目 収納費は 15,486,343 円である。

会計年度任用職員報酬 3,209,136 円、通信運搬費 3,573,500 円、手数料 5,067,266 円

5項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の支出済額は、211,171,396円である。

職員人件費 79,160,235円、会計年度任用職員報酬 26,302,765円、窓口業務等委託料 20,301,600円、個人番号カード交付等事務交付金 27,472,800円、旅券交付事務負担金 10,268,789円

6項 選挙費

選挙費の支出済額は、56,743,182円である。

1目 選挙管理委員会費は、784,827円である。

選挙管理委員会委員長報酬 216,000円、選挙管理委員会委員報酬 486,000円

2目 選挙啓発費は、11,930円である。

選挙啓発ポスター賞品代 10,166円

3目 衆議院議員総選挙費は、29,968,229円である。

時間外勤務手当 9,710,176円、消耗品費 3,020,256円、通信運搬費 4,303,754円、選挙用備品購入費 3,003,330円

4目 知多市長選挙費は、13,885,605円である。

時間外勤務手当 5,059,293円、通信運搬費 1,996,193円

5目 知多市議会議員補欠選挙費は、12,092,591円である。

時間外勤務手当 4,205,138円、通信運搬費 2,100,905円

7項 統計調査費

統計調査費の支出済額は、7,760,542円である。

1目 統計調査総務費は、5,217,179円である。

職員人件費 4,223,413円、会計年度任用職員報酬 805,140円

2目 各種統計調査費は、2,543,363円である。

経済センサス活動調査指導員・調査員報酬 1,690,192円

8項 監査委員費 1目 監査委員費

監査委員費の支出済額は、25,751,410円である。

職員人件費 24,008,416円、監査委員報酬 1,638,000円

3 款 民生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	14,687,413,000	13,446,847,824	381,808,707	858,756,469	91.6
2	11,969,179,000	11,280,617,892	0	688,561,108	94.2
増減	2,718,234,000	2,166,229,932	381,808,707	170,195,361	△2.6pt

民生費の支出済額は、13,446,847,824 円で前年度と比較すると 2,166,229,932 円 (19.2%) の増加である。執行率は、91.6% である。翌年度繰越額 381,808,707 円は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金費 365,000,000 円、子育て応援給付金事業費 6,808,707 円、子育て世帯臨時特別給付金費 10,000,000 円である。

項別内訳

(単位 円)

年度	社会福祉費	児童福祉費	若者女性支援費	生活保護費	保険医療費
3	3,337,012,044	6,570,085,469	58,820,741	859,254,723	2,601,546,189
2	2,985,814,920	5,028,170,946	72,949,740	781,450,836	2,386,577,534
増減	351,197,124	1,541,914,523	△14,128,999	77,803,887	214,968,655

国民年金費	計
20,128,658	13,446,847,824
25,653,916	11,280,617,892
△5,525,258	2,166,229,932

以下、項目別に主なものを記述する。

1 項 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は、3,337,012,044 円である。なお、4 目 高齢者福祉施設費から 5 目 在宅ケアセンター費へ 5,000 円、6 目 訪問看護事業費へ 2,000 円予算流用している。

1 目 社会福祉総務費は、318,722,055 円である。

職員人件費 144,934,845 円、民生委員報償金 10,516,800 円、社会福祉協議会補助金 86,112,123 円、生活困窮者自立支援事業委託料 30,296,608 円、福祉活動センター指定管理料 10,075,728 円

2 目 障害者福祉費は、1,440,867,733 円である。

障がい者相談支援事業委託料 31,510,000 円、自立支援給付費 1,053,172,554 円、自立支援医療給付費 67,047,326 円、移動支援事業給付費 22,111,176 円、福祉手当 142,886,600 円

3 目 高齢者福祉費は、1,081,074,372 円である。

福祉手当 31,194,000 円、老人保護措置費 14,197,262 円、住宅改修扶助費 12,555,103 円、生活支援体制整備事業委託料 18,500,000 円、知多北部広域連合負担金 946,825,000 円

4 目 高齢者福祉施設費は、63,579,515 円である。

職員人件費 30,973,346 円、会計年度任用職員報酬 10,908,990 円、光熱水費 5,139,713 円、清掃委託料 4,195,750 円

5 目 在宅ケアセンター費は、56,310,304 円である。

職員人件費 45,101,046 円、会計年度任用職員報酬 2,710,836 円、在宅医療・介護連携システム使用料 2,640,000 円

6 目 訪問看護事業費は、48,180,687 円である。

職員人件費 35,150,683 円、会計年度任用職員報酬 8,230,011 円

7 目 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費は、8,246,649 円である。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 8,120,000 円

8 目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金費は、320,030,729 円である。

通信運搬費 2,392,931 円、手数料 6,473,600 円、システム改修委託料 4,620,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 305,000,000 円

2 項 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は、6,570,085,469 円である。なお、1 目 児童福祉総務費から 5 目 障がい児相談支援事業所費へ 97,000 円、2 目 子ども子育て支援費から 5 目 障がい児相談支援事業所費へ 28,000 円予算流用している。

1 目 児童福祉総務費は、2,358,437,755 円である。

職員人件費 158,220,094 円、児童手当 1,355,520,000 円、児童扶養手当 211,449,330 円、児童入所施設措置費 17,204,616 円、児童発達支援給付費 448,970,213 円、子育て応援給付金 108,200,000 円

2 目 子ども子育て支援費は、270,601,296 円である。

親子ひろば等子育て支援推進事業委託料 29,574,187 円、会計年度任用職員報酬 58,518,319 円、放課後児童クラブ運営業務委託料 122,490,000 円、こども未来館指定管理料 37,330,000 円

3 目 児童センター費は、32,204,011 円である。

職員人件費 21,400,091 円、会計年度任用職員報酬 9,046,132 円

4 目 子育て総合支援センター費は、57,466,295 円である。

職員人件費 29,736,530 円、会計年度任用職員報酬 16,228,012 円、公認心理師謝礼金 4,778,280 円

5 目 障がい児相談支援事業所費は、28,260,814 円である。

職員人件費 20,916,168 円、会計年度任用職員報酬 5,480,559 円

6目 保育園費は、2,313,051,933円である。

職員人件費736,899,506円、会計年度任用職員報酬399,800,821円、賄材料費102,134,586円、給食調理委託料130,264,200円、民間保育所保育委託料282,862,670円、教育・保育給付費189,226,552円、民間保育所等整備費補助金219,925,000円

7目 やまもも園費は、138,078,568円である。

職員人件費77,883,310円、会計年度任用職員報酬29,230,440円、給食調理委託料9,876,900円

8目 子育て世帯生活支援特別給付金費は、70,645,434円である。

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）39,150,000円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯）29,500,000円

9目 子育て世帯臨時特別給付金費は、1,301,339,363円である。

子育て世帯臨時特別給付金システム導入委託料4,092,000円、子育て世帯臨時特別給付金1,294,350,000円

3項 若者女性支援費

若者女性支援費の支出済額は、58,820,741円である。

1目 若者女性支援総務費は、33,508,677円である。

職員人件費21,526,661円、会計年度任用職員報酬5,506,269円

2目 青少年会館費は、25,312,064円である。

職員人件費7,951,938円、若者支援センター事業委託料4,677,530円、会計年度任用職員報酬2,707,920円、光熱水費2,578,537円

4項 生活保護費

生活保護費の支出済額は、859,254,723円である。

1目 生活保護総務費は、152,163,292円である。

職員人件費41,689,552円、生活扶助費等負担金返還金56,913,962円、医療扶助費等負担金返還金40,840,710円、介護扶助費等負担金返還金5,845,639円

2目 扶助費は、707,091,431円である。

生活扶助費198,282,617円、住宅扶助費123,527,654円、医療扶助費344,332,414円、介護扶助費26,949,370円

5項 保険医療費

保険医療費の支出済額は、2,601,546,189円である。

1目 福祉医療費は、861,838,109円である。

職員人件費18,559,667円、子ども医療費387,062,318円、障害者医療費142,449,005円、母子家庭等医療費51,133,719円、精神障害者医療費79,358,923円、後期高齢者福祉医療費161,801,489円

2目 国民健康保険費は、685,593,700円である。

保険基盤安定負担金繰出金（保険税軽減分）207,896,130円、保険基盤安定負担金繰出金（保険者支援分）122,330,237円、国民健康保険事業特別会計繰出金218,581,000円

3目 後期高齢者医療費は、1,054,114,380円である。

愛知県後期高齢者医療広域連合負担金 849,795,220円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 30,058,465円、保険基盤安定負担金繰出金 174,188,727円

6項 国民年金費 1目 国民年金費

国民年金費の支出済額は、20,128,658円である。

職員人件費 15,350,644円、会計年度任用職員報酬 3,629,250円

4款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,244,160,000	4,941,514,114	0	302,645,886	94.2
2	4,304,039,000	3,893,850,162	282,013,000	128,175,838	90.5
増減	940,121,000	1,047,663,952	△282,013,000	174,470,048	3.7pt

衛生費の支出済額は、4,941,514,114円で前年度と比較すると1,047,663,952円(26.9%)の増加である。執行率は、94.2%である。

項別内訳

(単位 円)

年度	保健衛生費	環境衛生費	清掃費	衛生諸費	計
3	2,363,203,715	171,223,061	2,392,086,338	15,001,000	4,941,514,114
2	1,736,425,913	151,649,307	1,915,444,942	90,330,000	3,893,850,162
増減	626,777,802	19,573,754	476,641,396	△75,329,000	1,047,663,952

以下、項目別に主なものを記述する。

1項 保健衛生費

保健衛生費の支出済額は、2,363,203,715円である。

1目 保健衛生総務費は、1,191,337,454円である。

職員人件費 134,339,118円、保健センター施設管理費負担金 29,580,697円、西知多医療厚生組合負担金（健康増進施設）100,336,000円、西知多医療厚生組合負担金（総務）33,694,000円、西知多医療厚生組合負担金（病院）

790,043,478 円、西知多医療厚生組合負担金（看護専門学校）65,947,000 円

2 目 予防費は、397,977,996 円である。

予防接種委託料 227,201,374 円、結核健康診断委託料 20,869,020 円、後期高齢者健康診査委託料 56,667,866 円

3 目 地域保健費は、115,950,368 円である。

健康診査歯科医師報酬 5,400,000 円、会計年度任用職員報酬 17,463,968 円、妊婦等健康診査委託料 63,071,450 円、健康管理システム機器借上料 5,668,704 円

4 目 地域介護予防費は、45,208,747 円である。

職員人件費 22,533,042 円、会計年度任用職員報酬 3,974,410 円、通信運搬費 4,142,035 円、介護予防普及啓発事業委託料 10,104,542 円

5 目 休日診療所費は、11,899,578 円である。

会計年度任用職員報酬 1,954,512 円、医師診療委託料 7,141,000 円

6 目 新型コロナウイルスワクチン接種費は、600,829,572 円である。

新型コロナウイルスワクチン接種委託料 311,448,170 円、新型コロナウイルスワクチン問診等委託料 33,847,500 円、新型コロナウイルスワクチン集団接種運営等委託料 55,984,467 円、コールセンター委託料 64,062,033 円

2 項 環境衛生費

環境衛生費の支出済額は、171,223,061 円である。

1 目 環境衛生総務費は、155,906,323 円である。

職員人件費 62,878,107 円、知多斎場等指定管理料 53,310,000 円、墓所永代使用料還付金 7,532,500 円、斎場電気設備等改修工事費 19,800,000 円

2 目 環境政策費は、15,316,738 円である。

環境測定委託料 4,396,040 円、大気汚染自動測定器保守委託料 6,556,000 円

3 項 清掃費

清掃費の支出済額は、2,392,086,338 円である。

1 目 ごみ対策費は、2,018,694,848 円である。

職員人件費 133,601,558 円、指定ごみ袋販売等委託料 62,533,282 円、ごみ収集委託料 117,205,000 円、ごみ処理施設運転管理委託料 1,064,250,000 円、最終処分場運転管理委託料 124,504,347 円、西知多医療厚生組合負担金（ごみ処理）474,311,000 円

2 目 リサイクルプラザ費は、331,435,259 円である。

職員人件費 89,749,537 円、資源回収報償金 11,021,577 円、会計年度任用職員報酬 13,499,842 円、資源回収選別委託料 15,838,900 円、リサイクルプラザ改

修工事費 148,859,100 円

3 目 し尿処理費は、41,956,231 円である。

し尿くみ取り委託料13,489,806円、西知多医療厚生組合負担金（し尿処理）
28,085,000円

4 項 衛生諸費 1 目 上水道費

上水道費の支出済額は、15,001,000 円である。

水道事業会計補助金 15,001,000 円

5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	46,673,000	44,430,683	0	2,242,317	95.2
2	49,454,000	46,289,399	0	3,164,601	93.6
増減	△2,781,000	△1,858,716	0	△922,284	1.6pt

労働費の支出済額は、44,430,683 円で前年度と比較すると 1,858,716 円(4.0%)の減少である。執行率は 95.2%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

1 項 労働諸費 1 目 労働諸費

労働諸費の支出済額は、44,430,683 円である。

職員人件費 4,345,137 円、勤労者住宅資金預託金 10,000,000 円、シルバー人材センター補助金 20,325,000 円

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	198,909,000	186,078,233	2,000,000	10,830,767	93.5
2	249,233,000	237,880,886	0	11,352,114	95.4
増減	△50,324,000	△51,802,653	2,000,000	△521,347	△1.9pt

農林水産業費の支出済額は、186,078,233 円で前年度と比較すると 51,802,653 円(21.8%)の減少である。執行率は、93.5%である。翌年度繰越額 2,000,000 円は、施設園芸緊急支援交付金である。

以下、項目別に主なものを記述する。

1 項 農業費

農業費の支出済額は、186,078,233 円である。

1 目 農業委員会費は、29,822,298 円である。

職員人件費 19,638,575 円、農業委員会委員報酬 3,516,000 円、農地利用最適化

推進委員報酬 2,880,000 円、農地台帳システム機器借上料 2,025,000 円

2 目 農業総務費は、40,243,265 円である。

職員人件費 39,634,539 円、土地改良事業団体連合会負担金 502,000 円

3 目 農業振興費は、12,054,828 円である。

会計年度任用職員報酬 1,002,792 円、農業次世代人材投資資金交付金 5,505,764 円

4 目 土地改良事業費は、103,957,842 円である。

職員人件費 9,820,697 円、知多市土地改良区事業補助金 11,928,885 円、多面的機能支払交付金 28,889,830 円、防災ダム事業負担金 12,463,936 円

7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,310,963,000	1,273,219,562	0	37,743,438	97.1
2	713,896,000	634,586,927	0	79,309,073	88.9
増減	597,067,000	638,632,635	0	△41,565,635	8.2pt

商工費の支出済額は、1,273,219,562 円で前年度と比較すると 638,632,635 円(100.6%)の増加である。執行率は 97.1%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

1 項 商工費の支出済額は、1,273,219,562 円である。

1 目 商工総務費は、76,944,131 円である。

職員人件費 76,920,850 円

2 目 商工振興費は、1,154,075,797 円である。

感染症対策設備導入支援事業補助金 34,086,000 円、小規模企業等振興資金預託金 100,000,000 円、子育て世帯応援商品券事業補助金 32,142,500 円、産業立地奨励金 109,525,000 円、知多浦浜工業団地土地売買代金返還金 838,862,758 円

3 目 観光費は、39,594,691 円である。

佐布里池梅まつり開催委託料 6,380,000 円、観光誘客消費活動喚起事業委託料 4,999,500 円、知多市観光協会事業補助金 19,537,542 円

4 目 消費者行政費は、663,114 円である。

講師謝礼金 153,442 円、消耗品費 369,825 円

5 目 消費生活センター費は、1,941,829 円である。

会計年度任用職員報酬 1,886,383 円

8款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,822,180,000	2,618,258,154	51,833,000	152,088,846	92.8
2	2,814,454,000	2,420,698,221	231,242,000	162,513,779	86.0
増減	7,726,000	197,559,933	△179,409,000	△10,424,933	6.8pt

土木費の支出済額は、2,618,258,154 円で前年度と比較すると 197,559,933 円(8.2%)の増加である。執行率は 92.8%である。翌年度繰越額 51,833,000 円は、県道知多東浦線関連市道整備費 33,133,000 円、大規模盛土造成地スクリーニング計画策定事業費 18,700,000 円である。

項別内訳

(単位 円)

年度	土木管理費	道路橋りょう費	河川費	都市計画費	住宅費
3	95,633,100	803,962,186	65,419,438	928,842,902	109,606,805
2	93,291,973	569,421,860	90,789,862	1,124,711,493	77,251,033
増減	2,341,127	234,540,326	△25,370,424	△195,868,591	32,355,772

緑と花の推進費	計
614,793,723	2,618,258,154
465,232,000	2,420,698,221
149,561,723	197,559,933

以下、項目別に主なものを記述する。

1項 土木管理費 1目 土木総務費

土木総務費の支出済額は、95,633,100 円である。

職員人件費 74,234,441 円、土木専門委員報酬 2,519,400 円、用地境界確認委託料 3,418,800 円、地籍調査委託料 11,484,000 円

2項 道路橋りょう費

道路橋りょう費の支出済額は、803,962,186 円である。

1目 道路橋りょう総務費は、32,828,091 円である。

職員人件費 20,347,677 円、道路台帳修正委託料 4,125,000 円、道路台帳システム再構築委託料 3,740,000 円

2目 道路橋りょう維持費は、148,719,280 円である。

施設修繕料 56,210,771 円、道路及び排水路清掃委託料 30,068,562 円、橋りょう点検負担金 12,085,469 円、光熱水費 15,360,387 円、LED型道路照明灯具

等借上料 14,639,724 円

3 目 道路橋りょう新設改良費は、622,414,815 円である。

職員人件費 26,445,368 円、道路維持工事費 49,165,600 円、市道舗装工事費 73,632,900 円、朝倉駅前ロータリー改良工事費 228,123,500 円、市道新設改良用地購入費 70,869,588 円、市道新設改良物件等補償費 72,632,968 円、橋りょう新設改良工事費 28,997,100 円、交通安全施設整備工事費 30,741,700 円

3 項 河川費

河川費の支出済額は、65,419,438 円である。

1 目 河川総務費は、45,512,738 円である。

職員人件費 4,477,247 円、河川等清掃委託料 37,703,969 円

2 目 河川改良費は、19,906,700 円である。

阿久比川第 7 排水区調整池整備工事費 19,906,700 円

4 項 都市計画費

都市計画費の支出済額は、928,842,902 円である。

1 目 都市計画総務費は、71,126,262 円である。

職員人件費 35,534,166 円、都市計画支援システムデータ更新委託料 18,700,000 円、県派遣職員負担金 5,915,092 円、自転車駐車場整理委託料 5,618,902 円

2 目 市街地整備費は、212,312,040 円である。

職員人件費 23,579,825 円、土地区画整理事業補助金 188,500,000 円

3 目 公共下水道費は、500,000,000 円である。

下水道事業会計負担金 500,000,000 円

4 目 朝倉駅周辺整備費は、145,404,600 円である。

道路改良工事費 145,404,600 円

5 項 住宅費

住宅費の支出済額は、109,606,805 円である。

1 目 建築総務費は、36,494,560 円である。

職員人件費 20,519,146 円、民間木造住宅耐震改修費等補助金 12,584,000 円

2 目 住宅管理費は、73,112,245 円である。

職員人件費 5,910,278 円、施設修繕料 11,692,890 円、緑ヶ丘住宅改修工事設計監理委託料 6,050,000 円、緑ヶ丘住宅改修工事費 47,410,000 円

6 項 緑と花の推進費

緑と花の推進費の支出済額は、614,793,723 円である。

1目 緑と花の推進費は、78,175,256円である。

職員人件費 57,686,309円、会計年度任用職員報酬 3,939,190円、都市緑化推進事業補助金 3,207,000円、森林環境譲与税基金積立金 6,943,000円

2目 公園費は、398,308,191円である。

佐布里緑と花のふれあい公園指定管理料 71,000,000円、公園緑地維持管理委託料 95,621,964円、公園等遊具改良工事費 21,890,000円、公園等施設改良工事費 154,400,400円

3目 公園管理事務所費は、138,310,276円である。

職員人件費 33,675,565円、会計年度任用職員報酬 38,624,016円、光熱水費 12,114,592円、施設修繕料 12,136,990円、公園施設管理委託料 11,064,115円

9款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,086,222,000	1,051,874,780	0	34,347,220	96.8
2	915,498,000	877,524,625	0	37,973,375	95.9
増減	170,724,000	174,350,155	0	△3,626,155	0.9pt

消防費の支出済額は、1,051,874,780円で前年度と比較すると174,350,155円(19.9%)の増加である。執行率は、96.8%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

1項 消防費の支出済額は、1,051,874,780円である。

1目 常備消防費は、819,965,169円である。

職員人件費 685,654,709円、消耗品費 18,487,264円、タンク検査委託料 14,692,500円、知多広域消防指令センター運営負担金 54,268,000円

2目 非常備消防費は、14,932,423円である。

消防団員報酬5,594,900円、退職報償掛金2,457,600円

3目 消防施設費は、216,977,188円である。

消火栓維持管理費負担金 9,226,000円、はしご自動車購入費 199,650,000円、防火水槽解体工事費 6,081,900円

10款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,070,019,000	2,607,748,575	333,600,000	128,670,425	84.9
2	4,234,953,000	3,764,861,680	73,000,000	397,091,320	88.9
増減	△1,164,934,000	△1,157,113,105	260,600,000	△268,420,895	△4.0pt

教育費の支出済額は、2,607,748,575円で前年度と比較すると1,157,113,105円(30.7%)の減少である。執行率は84.9%である。翌年度繰越額333,600,000円は、旭北小学校南棟大規模改修費106,900,000円、佐布里小学校体育館大規模改修費88,800,000円、小学校体育館トイレ改修費39,900,000円、東部中学校校舎トイレ第2期改修費46,700,000円、中部中学校校舎トイレ第2期改修費51,300,000円である。

項別内訳

(単位 円)

年度	教育総務費	小学校費	中学校費	学校給食費	幼稚園費
3	266,016,513	423,023,697	444,813,127	603,464,072	291,086,464
2	230,076,563	987,595,228	878,421,775	586,514,781	290,096,134
増減	35,939,950	△564,571,531	△433,608,648	16,949,291	990,330

社会教育費	社会体育費	計
381,660,065	197,684,637	2,607,748,575
423,524,406	368,632,793	3,764,861,680
△41,864,341	△170,948,156	△1,157,113,105

以下、項目別に主なものを記述する。

1項 教育総務費

教育総務費の支出済額は、266,016,513円である。なお、3目 学校教育総務費から2項1目 学校管理費へ249,000円予算流用している。

1目 教育委員会費は、2,243,130円である。

教育委員会委員報酬2,212,800円

2目 事務局費は、111,992,468円である。

特別職給与費14,898,903円、職員人件費80,642,599円、県派遣指導主事負担金11,854,925円

3目 学校教育総務費は、151,780,915円である。

会計年度任用職員報酬56,104,279円、外国語学習指導委託料14,549,425円、学習ソフト使用料31,982,500円

2項 小学校費

小学校費の支出済額は、423,023,697円である。なお、1項3目 学校教育総務費から1目 学校管理費へ249,000円、1目 学校管理費から2目 教育振興費へ1,777,000円予算流用している。

1目 学校管理費は、372,229,509円である。

職員人件費 3,685,031 円、消耗品費 28,600,366 円、光熱水費 52,716,052 円、施設修繕料 29,809,685 円、教育用端末保守委託料 26,294,400 円、パソコン借上料 77,771,648 円

2 目 教育振興費は、50,794,188 円である。

消耗品費 15,863,917 円、準要保護児童援助費 25,021,862 円

3 目 学校建設費は、該当する支出がなく執行されていない。

3 項 中学校費

中学校費の支出済額は、444,813,127 円である。

1 目 学校管理費は、222,890,188 円である。

職員人件費 23,301,834 円、消耗品費 18,671,492 円、光熱水費 35,410,220 円、施設修繕料 16,758,002 円、教育用端末保守委託料 13,516,800 円、パソコン借上料 34,869,453 円

2 目 教育振興費は、74,665,939 円である。

消耗品費 33,193,245 円、教材備品購入費 8,785,129 円、準要保護生徒援助費 26,404,409 円

3 目 学校建設費は、147,257,000 円である。

旭南中学校校舎トイレ第 2 期改修工事費 73,700,000 円、八幡中学校校舎トイレ第 2 期改修工事費 65,340,000 円

4 項 学校給食費 1 目 学校給食費

学校給食費の支出済額は、603,464,072 円である。

職員人件費 29,655,509 円、賄材料費 364,215,469 円、学校給食調理等委託料 124,872,000 円、光熱水費 23,927,845 円、八幡給食センター床塗装工事費 11,820,600 円、連続式フライヤー購入費 11,275,000 円

5 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費

幼稚園費の支出済額は、291,086,464 円である。

職員人件費 76,863,153 円、会計年度任用職員報酬 9,620,285 円、私立幼稚園施設等利用給付費 188,084,862 円

6 項 社会教育費

社会教育費の支出済額は、381,660,065 円である。

1 目 生涯学習振興費は、287,394,665 円である。

職員人件費 43,993,611 円、図書館資料購入費 15,386,995 円、勤労文化会館指定管理料 87,353,000 円、中央図書館指定管理料 88,489,000 円、勤労文化会館

エレベーター改修工事費 12,705,000 円

2目 公民館費は、35,403,361 円である。

職員人件費 18,783,648 円、会計年度任用職員報酬 2,077,344 円、光熱水費 3,815,534 円、清掃委託料 3,696,000 円

3目 文化財保護費は、1,807,536 円である。

文化財保存事業補助金 291,000 円、文化財保存管理交付金 1,160,000 円

4目 歴史民俗博物館費は、57,054,503 円である。

職員人件費 29,430,275 円、会計年度任用職員報酬 4,033,025 円、光熱水費 7,773,801 円、清掃委託料 2,772,000 円、空調設備点検委託料 1,980,000 円

7項 社会体育費

社会体育費の支出済額は、197,684,637 円である。

1目 生涯スポーツ振興費は、104,321,920 円である。

職員人件費 66,579,239 円、スポーツ推進委員報酬 7,113,600 円、スポーツ委員報償金 4,593,600 円、トレーニング指導委託料 7,323,192 円、知多市スポーツ協会事業補助金 6,150,000 円

2目 生涯スポーツ施設費は、93,362,717 円である。

会計年度任用職員報酬 11,430,396 円、光熱水費 28,128,015 円、施設修繕料 7,291,250 円、清掃委託料 6,960,800 円、市営プール指定管理料 19,083,000 円

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
2	28,000,000	407,000	0	27,593,000	1.5
増減	0	△407,000	0	407,000	皆減

災害復旧費は、該当する支出がなく執行されていないため、前年度と比較すると 407,000 円(皆減)の減少である。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,751,303,000	1,742,486,700	0	8,816,300	99.5
2	1,594,879,000	1,589,879,413	0	4,999,587	99.7
増減	156,424,000	152,607,287	0	3,816,713	△0.2pt

公債費の支出済額は、1,742,486,700 円で前年度と比較すると 152,607,287 円

(9.6%)の増加である。執行率は、99.5%である。

以下、項目別に主なものを記述する。

1 項 公債費の支出済額は、1,742,486,700 円である。なお、2 目 利子から 1 目 元金へ 3,135,000 円予算流用している。

1 目 元金は、1,667,703,671 円で、前年度と比べ 168,084,505 円の増加である。

2 目 利子は、74,783,029 円で、前年度と比べ 15,477,218 円の減少である。

3 年度の借入・償還の状況は次のとおりである。

前年度末未償還元金 17,176,565,849円

3 年度借入金 1,326,500,000円

// 償還元金 1,667,703,671円

// 末未償還元金 16,835,362,178円

1 3 款 諸支出金 (単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,000	0	0	1,000	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0pt

諸支出金は、該当する支出がなく執行されていない。

1 4 款 予備費 (単位 円、%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	充用率
3	50,000,000	19,540,000	30,460,000	0	30,460,000	39.1
2	50,000,000	41,848,000	8,152,000	0	8,152,000	83.7
増減	0	△22,308,000	22,308,000	0	22,308,000	△44.6pt

3 年度の予備費充用額は 19,540,000 円で、充用率 39.1%である。

充用の内訳は、次のとおりである。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13,271,000 円

2 款 総務費 1 項 総務管理費 1,860,000 円

2 款 総務費 1 項 総務管理費 4,409,000 円

Ⅲ 特別会計

1 特別会計総括

(1) 総括

(単位 円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	歳入 収入率	歳出 執行率
3	9,660,154,000	9,050,416,454	8,927,534,960	122,881,494	93.7	92.4
2	9,320,320,000	8,976,314,913	8,815,600,585	160,714,328	96.3	94.6
増減	339,834,000	74,101,541	111,934,375	△37,832,834	△2.6pt	△2.2pt
対比	103.6	100.8	101.3	76.5	-	-

(2) 会計別決算状況

(単位 円)

会計	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額	単年度収支額
国民健康保険事業	7,723,938,531	7,603,897,502	120,041,029	△38,483,814
後期高齢者 医療事業	1,326,477,923	1,323,637,458	2,840,465	650,980
合計	9,050,416,454	8,927,534,960	122,881,494	△37,832,834

3年度の特別会計決算状況は、歳入9,050,416,454円、歳出8,927,534,960円で、実質収支額は122,881,494円である。実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたものが単年度収支額である。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

(単位 円、%)

区分	3年度	2年度	増減	
			金額	率
予算現額	8,319,536,000	7,998,820,000	320,716,000	4.0
歳入決算額	7,723,938,531	7,677,505,416	46,433,115	0.6
歳出決算額	7,603,897,502	7,518,980,573	84,916,929	1.1
歳入歳出差引残額	120,041,029	158,524,843	△38,483,814	△24.3

3年度の決算額は、予算現額8,319,536,000円に対し、歳入7,723,938,531円で、収入率92.8%、歳出7,603,897,502円で、執行率91.4%である。前年度と比較すると、歳入は46,433,115円(0.6%)増加、歳出は84,916,929円(1.1%)増加している。

(2) 歳入

(単位 円、%)

款 別	3年度	2年度	増 減	
			金 額	率
国民健康保険税	1,586,467,390	1,642,346,061	△55,878,671	△3.4
使用料及び手数料	400	400	0	-
国庫支出金	5,770,000	15,560,000	△9,790,000	△62.9
県支出金	5,258,437,729	5,221,068,089	37,369,640	0.7
繰入金	685,593,700	579,114,761	106,478,939	18.4
繰越金	158,524,843	181,414,227	△22,889,384	△12.6
諸収入	29,144,469	38,001,878	△8,857,409	△23.3
合 計	7,723,938,531	7,677,505,416	46,433,115	0.6

歳入を款別に見ると、前年度と比較して国民健康保険税は 55,878,671 円(3.4%)減の 1,586,467,390 円、国庫支出金は 9,790,000 円(62.9%)減の 5,770,000 円、県支出金は 37,369,640 円(0.7%)増の 5,258,437,729 円である。一般会計からの繰入金金は 106,478,939 円(18.4%)増の 685,593,700 円である。

国民健康保険税の収入状況

(単位 円、%)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	率
予算現額	1,448,979,000	1,535,800,000	△86,821,000	△5.7
調定額	1,890,146,111	1,962,816,351	△72,670,240	△3.7
収入済額	1,586,467,390	1,642,346,061	△55,878,671	△3.4
不納欠損額	25,241,463	27,174,579	△1,933,116	△7.1
収入未済額	278,437,258	293,295,711	△14,858,453	△5.1
徴収率	83.93	83.67	0.26pt	-

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して 55,878,671 円(3.4%)減の 1,586,467,390 円である。不納欠損額は前年度より 1,933,116 円(7.1%)減の 25,241,463 円で、収入未済額は前年度より 14,858,453 円(5.1%)減の 278,437,258 円である。また、徴収率は前年度より 0.26 ポイント上昇し 83.93%である。

(3) 歳 出

(単位 円、%)

款 別	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	率
総 務 費	101,847,187	105,834,428	△3,987,241	△3.8
保 険 給 付 費	5,184,663,156	5,129,525,090	55,138,066	1.1
国民健康保険事業費 納 付 金	2,228,334,174	2,197,924,960	30,409,214	1.4
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	82,852,585	80,623,195	2,229,390	2.8
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	6,200,400	5,072,900	1,127,500	22.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,603,897,502	7,518,980,573	84,916,929	1.1

歳出を款別に見ると、前年度と比較して保険給付費は 55,138,066 円(1.1%)増の 5,184,663,156 円である。

保険給付状況

(単位 件、円)

区 分	件 数			金 額			
	3 年度	2 年度	増 減	3 年度	2 年度	増 減	
療 養 諸 費	療養給付費	285,956	278,882	7,074	4,489,561,993	4,425,787,890	63,774,103
	療 養 費	6,604	6,544	60	41,899,333	41,960,600	△61,267
	審 査 支 払 手 数 料	293,313	287,186	6,127	14,192,280	13,895,748	296,532
高 額 療 養 費	11,601	15,068	△3,467	613,020,487	623,289,012	△10,268,525	
出 産 育 児 諸 費	46	47	△1	19,277,560	19,791,840	△514,280	
葬 祭 諸 費	128	96	32	6,400,000	4,800,000	1,600,000	
傷 病 手 当 金	8	-	皆増	311,503	-	皆増	
合 計	597,656	587,823	9,833	5,184,663,156	5,129,525,090	55,138,066	

保険給付状況を見ると、前年度と比較して療養給付費は7,074件増の285,956件、金額は63,774,103円(1.4%)増の4,489,561,993円である。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 総括

(単位 円、%)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,340,618,000	1,321,500,000	19,118,000	1.4
歳 入 決 算 額	1,326,477,923	1,298,809,497	27,668,426	2.1
歳 出 決 算 額	1,323,637,458	1,296,620,012	27,017,446	2.1
歳入歳出差引残額	2,840,465	2,189,485	650,980	29.7

3年度の決算額は、予算現額1,340,618,000円に対し、歳入1,326,477,923円で収入率98.9%、歳出1,323,637,458円で執行率98.7%である。前年度と比較すると、歳入は27,668,426円(2.1%)増加、歳出は27,017,446円(2.1%)増加している。

(2) 歳入

(単位 円、%)

款 別	3年度	2年度	増 減	
			金 額	率
後期高齢者医療保険料	1,119,382,000	1,096,107,600	23,274,400	2.1
繰 入 金	204,247,192	198,418,087	5,829,105	2.9
繰 越 金	2,189,485	2,457,585	△268,100	△10.9
諸 収 入	659,246	880,225	△220,979	△25.1
国 庫 支 出 金	-	946,000	△946,000	皆減
合 計	1,326,477,923	1,298,809,497	27,668,426	2.1

歳入を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療保険料は23,274,400円(2.1%)増の1,119,382,000円である。なお、一般会計からの繰入金は5,829,105円(2.9%)増の204,247,192円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円、%)

区 分	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,101,249,000	1,098,888,000	2,361,000	0.2
調 定 額	1,123,518,200	1,099,431,000	24,087,200	2.2
収 入 済 額	1,119,382,000	1,096,107,600	23,274,400	2.1
不 納 欠 損 額	29,100	0	29,100	皆増
収 入 未 済 額	4,107,100	3,323,400	783,700	23.6
徴 収 率	99.63	99.70	△0.07pt	-

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して23,274,400円(2.1%)増の1,119,382,000円である。不納欠損額は皆増の29,100円、収入未済額は前年度より783,700円(23.6%)増の4,107,100円である。また、徴収率は前年度より0.07ポイント低下し99.63%である。

(3) 歳 出

(単位 円、%)

款 別	3 年度	2 年度	増 減	
			金 額	率
総 務 費	30,059,511	31,140,780	△1,081,269	△3.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,292,980,847	1,264,733,332	28,247,515	2.2
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	597,100	745,900	△148,800	△19.9
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,323,637,458	1,296,620,012	27,017,446	2.1

歳出を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金は28,247,515円(2.2%)増の1,292,980,847円である。

IV 財産に関する調書

財産については、財産に関する調書に記載の区分ごとに関係台帳及び附属資料との照合により審査を実施した。その結果、適正な管理がなされているものと認められた。

以下、概要を記述する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地			建 物		
	2年度末現在	3年度中増減	3年度末現在	2年度末現在	3年度中増減	3年度末現在
行政財産	1,840,294.74	△46,747.52	1,793,547.22	251,325.75	△1,726.94	249,598.81
普通財産	463,331.30	89,852.78	553,184.08	28,645.04	1,246.00	29,891.04
合 計	2,303,626.04	43,105.26	2,346,731.30	279,970.79	△480.94	279,489.85

土地は、買戻しによる知多浦浜工業団地工業用地（普通財産）の増加、払下げ及び譲与による減少（普通財産）などがあった。行政財産と普通財産を合わせた増減高は43,105.26 m²の増加で、年度末現在高は2,346,731.30 m²である。

建物は、リサイクルプラザの新築による増加（行政財産）、旧清掃センター管理棟の滅失による減少（普通財産）などがあった。行政財産と普通財産を合わせた増減高は480.94 m²の減少で、年度末現在高は279,489.85 m²である。

土 地

行政財産が増加した主なものは、

朝倉駅前駐車場（普通財産から行政財産へ） 5,166.34 m²

行政財産が減少した主なものは、

緑広場（行政財産から普通財産へ） 29,823.61 m²

海浜プール（行政財産から普通財産へ） 20,041.07 m²

長浦ゲートボール場（行政財産から普通財産へ） 1,487.00 m²

普通財産が増加した主なものは、

知多浦浜工業団地工業用地（買戻） 43,667.44 m²

緑広場（行政財産から普通財産へ） 29,823.61 m²

海浜プール（行政財産から普通財産へ） 20,041.07 m²

普通財産が減少した主なものは、

新刀池（譲与）	13,993.24 m ²
朝倉駅前駐車場（普通財産から行政財産へ）	5,166.34 m ²

建 物

行政財産が増加した主なものは

リサイクルプラザ（新築）	567.96 m ²
--------------	-----------------------

行政財産が減少した主なものは

海浜プール（行政財産から普通財産へ）	1,208.10 m ²
--------------------	-------------------------

普通財産が増加した主なものは、

海浜プール（行政財産から普通財産へ）	1,208.10 m ²
--------------------	-------------------------

普通財産が減少した主なものは、

旧清掃センター（滅失）	1,038.70 m ²
-------------	-------------------------

(2) 山林、動産、物権、無体財産権については、該当なしである。

(3) 有価証券

(単位 円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
株式会社コミュニティネット ワークセンター株券	25,800,000	0	25,800,000

(4) 出資による権利

(単位 円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	3,800,000	0	3,800,000
愛知県信用保証協会出捐金	1,930,000	0	1,930,000
公益財団法人 愛知県国際交流協会出捐金	220,000	0	220,000
一般財団法人 地域活性化センター出捐金	350,000	0	350,000
公益財団法人 愛知臨海環境 整備センター設立出捐金	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人 砂防ボランティア 整備推進機構出捐金	50,000	0	50,000
公益財団法人 暴力追放愛知県民会議出捐金	1,420,000	0	1,420,000
一般財団法人 知多地区勤労者 福祉サービスセンター出捐金	2,960,000	0	2,960,000
計	15,730,000	0	15,730,000

2 物 品

重要な物品（自動車及び取得金額又は評価額が100万円以上）は20点の増加、22点の減少があり、年度末現在高は773点となった。

3 債 権

債権については、該当なしである。

4 基 金

3年度は、財政調整基金を始め884,325,635円が積立てられ、また、財政調整基金を始め741,302,290円を取り崩し、基金全体の年度末現在高は6,046,237,883円である。

(単位 円)

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高		3年度末現在高
		積 立	取り崩し	
財 政 調 整 基 金	2,524,705,874	726,743,414	312,919,000	2,938,530,288
退 職 手 当 基 金	124,730,169	81,291	0	124,811,460
緑 化 基 金	106,448,052	0	260,000	106,188,052
ご み 対 策 基 金	1,009,610,527	334,958	263,546,000	746,399,485
社 会 福 祉 基 金	164,052,847	709,117	28,436,000	136,325,964
教 育 文 化 振 興 基 金	84,933,862	1,034,966	3,361,650	82,607,178
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	93,201,000	18,640	93,219,640	0
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,785,346,040	148,460,061	31,200,000	1,902,606,101
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	10,186,167	6,943,188	8,360,000	8,769,355
計	5,903,214,538	884,325,635	741,302,290	6,046,237,883

む す び

令和3年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の審査の概要及びその所見を記述する。

令和3年度の一般会計決算額は、歳入総額 32,876,253,129 円、歳出総額 30,812,456,779 円で、翌年度へ繰越すべき財源 112,137,707 円を差し引いた実質収支額は 1,951,658,643 円であり、前年度より 499,000,572 円増加している。

歳入については、前年度と比較して 5,331,263,146 円 (14.0%) 減少しており、これは、前年度に実施した特別定額給付金給付事業に係る補助金が皆減となり国庫支出金が 6,221,266,420 円 (47.9%) 減収したことなどによるものである。財源別では、自主財源が 58.2%、依存財源が 41.8%となっている。

自主財源の根幹をなす市税は、歳入全体の 46.0%を占め、市税全体では前年度と比較して 594,607,457 円 (3.8%) の減収となった。主な要因は、個人市民税及び法人市民税の減による市民税 331,721,560 円 (5.7%) の減収、償却資産の減などによる固定資産税 265,836,445 円 (3.3%) の減収である。市税の収入未済額は、前年度より 320,615,561 円 (57.5%) 減の 236,649,523 円、不納欠損額は、前年度より 10,779,088 円 (59.0%) 増の 29,049,366 円、徴収率は前年度より 1.8 ポイント上昇して 98.27%となった。収入未済額は着実に減少しているが、公平負担の原則や財源確保の観点から、引き続き適正な賦課及び徴収を推進するとともに、不納欠損の処理に当たっては、法令に準拠した慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

歳出については、前年度に実施した特別定額給付金事業費が皆減となったことなどにより、前年度と比較して 5,913,842,425 円 (16.1%) の減となっている。款別では、民生費及び衛生費の占める割合が大きくなっている。

3年度に実施した主な事業としては、総務費では、市民の交通安全・地域安全対策として、自転車乗車用ヘルメット購入費の助成及び特殊詐欺対策装置購入費の助成を新たに実施した。また、「地域担当職員」を任命してコミュニティへ派遣し、市とコミュニティのパイプ役を担うことで、コミュニティ役員の負担軽減及びコミュニティとの連携強化を図った。

民生費では、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けやすい子育て世帯、住民税非課税世帯等に給付金を支給したほか、高齢者の社会参加を促進するための就労的活動支援事業、子育て支援として放課後児童クラブ業務の民間委託化の拡大、東部地区での民間保育所新設に対する補助を実施した。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチンの接種事業、コロナ禍において懸念される高齢者のフレイルを予防するための啓発事業を推進したほか、西知多医療厚生組合が事業主体となり整備する西知多クリーンセンター及び健康増進施設の整備に対

する負担金の拠出、西知多クリーンセンター建設に伴いごみ対策課の事務所をリサイクルプラザに移転するための改修工事を実施した。

労働費では、市民の就業機会の確保、高齢者の就業支援のほか、中小企業勤労者の福利厚生事業、勤労者の住宅取得などの際の資金融資に対する支援を実施した。

農林水産業費では、認定農業者が行う生産施設整備に対する補助を実施したほか、県営事業による広域農道の舗装整備、農業用ため池の耐震対策に対する負担金を拠出した。

商工費では、コロナ禍により影響を受けている市内事業者と子育て世帯の支援を目的として、子育て世帯応援商品券事業を実施したほか、工場等の新設・増設に対する産業立地奨励金の交付、観光誘客消費活動喚起事業として市内観光関連施設等を周遊する電子スタンプラリー、体験施設の予約サイトへの掲載支援などを実施した。また、知多大興寺（2期）地区内陸用地造成事業では、開発に関連して必要となる排水施設撤去工事を実施した。

土木費では、老朽化した空家等の除却費に対する補助を行ったほか、市営緑ヶ丘住宅の長寿命化のための改修を実施した。朝倉駅周辺整備事業においては、駅前ロータリー改良、仮設一般車乗降場の整備を実施した。また、道路橋りょう関連として、道路維持工事、市道舗装工事、市道新設改良工事、三ツ又橋の橋りょう新設改良工事を実施した。緑と花の推進関連では、佐布里池の水面を活用したカヌー体験のほか、知多墓園合葬式墓地整備、知多運動公園陸上競技場改修、街区公園の老朽化した遊具の更新等を実施した。

消防費では、はしご自動車の更新、救急救命器具及び感染症対策資機材などを更新・拡充した。

教育費では、小中学校におけるICTを活用した学習活動を拡充したほか、特別な支援が必要な児童生徒の増加に対応するため特別支援教育指導員を新たに配置し、児童生徒が安心して学習できる環境を整備した。この他、八幡中学校及び旭南中学校校舎トイレ改修、旭北小学校ロッカー改修、八幡給食センター床塗装工事、勤労文化会館エレベーター改修等を実施した。

公債費は、前年度と比較して支出済額は152,607,287円(9.6%)増の1,742,486,700円であり、市債の年度末残高は16,835,362,178円で、前年度と比較して341,203,671円(2.0%)の減少となっている。今後も地方債残高の推移に留意しながら、将来へ向けた建設事業を効果的に実施するため、地方債の適正な運用管理に努められたい。

次に、特別会計決算額は、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の2会計の歳入総額9,050,416,454円（前年度比0.8%増）、歳出総額8,927,534,960円(前年度比1.3%増)で、実質収支額は122,881,494円である。

財産に関しては、公有財産管理では、未利用地の払下げなど財産の有効活用による

財源確保を図った。基金管理では、年度末現在高は、前年度と比較して 143,023,345 円（2.4%）増加し、6,046,237,883 円となった。今後とも安定的な財政運営の基盤として必要な基金の適正管理に努められたい。

本市の財政状況は、近年は財政調整基金残高が増加しており改善傾向にあるが、将来的には生産年齢人口の減少に伴い市税収入が減少する一方、高齢化の進行に伴い社会保障費が急増することが見込まれている。また、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、税収の大幅な回復は期待できない中、感染症対策や地域経済対策にも継続的に取り組む必要があり、今後も厳しい財政状況が続くことが予測されている。このような状況を受け、市民生活に不可欠なサービスの提供を持続可能にするためにも、令和3年2月に策定した「知多市緊急財政改善プラン」に掲げた取組事項を引き続き確実に実施し、財源の確保と財務体質の改善を図ることが望まれる。

長引くコロナ禍により、本市の行財政運営にもさまざまな影響が生じているが、アフターコロナの時代を見据えながら、健全で持続可能な行財政運営基盤の確立を図るとともに、第6次総合計画の中で掲げた、市民が幸せに暮らす「理想の未来」の実現に向けた施策の推進に、職員一丸となって取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

(単位 円)

1 歳入歳出総括表

区分 会計別	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額		
	総額	他会計繰入額	差引純歳入額	総額	他会計繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	純計額
一 般 会 計	32,876,253,129	0	32,876,253,129	30,812,456,779	889,840,892	29,922,615,887	2,063,796,350	2,953,637,242	2,953,637,242
特 別 会 計	9,050,416,454	889,840,892	8,160,575,562	8,927,534,960	0	8,927,534,960	122,881,494	△766,959,398	△766,959,398
内 国民健康保険事業	7,723,938,531	685,593,700	7,038,344,831	7,603,897,502	0	7,603,897,502	120,041,029	△565,552,671	△565,552,671
後期高齢者医療事業	1,326,477,923	204,247,192	1,122,230,731	1,323,637,458	0	1,323,637,458	2,840,465	△201,406,727	△201,406,727
合 計	41,926,669,583	889,840,892	41,036,828,691	39,739,991,739	889,840,892	38,850,150,847	2,186,677,844	2,186,677,844	2,186,677,844

(単位 円)

2 実質収支総括表

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越財源	実質収支額	法233条の2の 規定による 基金繰入額	前 年 度 実質収支額	単年度収支額
	一 般 会 計	32,876,253,129	30,812,456,779	2,063,796,350	112,137,707	1,951,658,643	1,170,995,187	1,452,658,071
特 別 会 計	9,050,416,454	8,927,534,960	122,881,494	0	122,881,494	0	160,714,328	△37,832,834
内 国民健康保険事業	7,723,938,531	7,603,897,502	120,041,029	0	120,041,029	0	158,524,843	△38,483,814
後期高齢者医療事業	1,326,477,923	1,323,637,458	2,840,465	0	2,840,465	0	2,189,485	650,980
合 計	41,926,669,583	39,739,991,739	2,186,677,844	112,137,707	2,074,540,137	1,170,995,187	1,613,372,399	461,167,738

3 一般会計歳入款別年度別比較表

(単位 円、%)

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額			構成比			対予算現額			対調定額			指数			
		3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1	市税	14,918,804,000	15,396,567,697	15,130,868,808	15,725,476,265	15,314,462,274	46.0	41.2	53.4	101.4	101.4	98.3	96.5	96.3	98.8	102.7	100.0				
2	地方譲与税	307,500,000	314,480,568	314,480,568	312,319,765	316,127,870	1.0	0.8	1.1	102.3	98.4	100.0	100.0	100.0	99.5	98.8	100.0				
3	利子割交付金	15,000,000	8,427,000	8,427,000	13,013,000	11,836,000	0.0	0.0	0.0	56.2	86.8	100.0	100.0	100.0	71.2	109.9	100.0				
4	配当割交付金	70,000,000	103,344,000	103,344,000	76,226,000	82,232,000	0.3	0.2	0.3	147.6	108.9	100.0	100.0	100.0	125.7	92.7	100.0				
5	株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	117,982,000	117,982,000	72,017,000	42,362,000	0.4	0.2	0.1	196.6	120.0	100.0	100.0	100.0	278.5	170.0	100.0				
6	法人事業税交付金	60,000,000	99,506,000	99,506,000	45,252,000	-	0.3	0.1	-	165.8	150.8	100.0	100.0	-	皆増	皆増	100.0				
7	地方消費税交付金	1,700,000,000	1,836,898,000	1,836,898,000	1,677,126,000	1,331,970,000	5.6	4.4	4.6	108.1	104.8	100.0	100.0	100.0	137.9	125.9	100.0				
	自動車取得税交付金	-	-	-	0	70,190,607	-	0.0	0.2	-	0.0	-	-	100.0	-	皆減	100.0				
8	環境性能割交付金	47,000,000	45,117,668	45,117,668	46,796,713	21,648,000	0.1	0.1	0.1	96.0	85.1	100.0	100.0	100.0	208.4	216.2	100.0				
9	地方特例交付金	221,356,000	219,185,000	219,185,000	126,624,000	333,441,000	0.7	0.3	1.2	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.7	38.0	100.0				
10	地方交付税	1,112,029,000	1,100,001,000	1,100,001,000	531,696,000	560,812,000	3.3	1.4	2.0	98.9	97.4	100.0	100.0	100.0	196.1	94.8	100.0				
11	交通安全対策特別交付金	11,000,000	10,487,000	10,487,000	10,661,000	9,910,000	0.0	0.0	0.0	95.3	96.9	100.0	100.0	100.0	105.8	107.6	100.0				
12	分担金及び負担金	33,891,000	30,074,231	30,025,469	27,185,211	38,478,577	0.1	0.1	0.1	88.6	95.7	99.8	99.5	78.0	70.7	100.0					
13	使用料及び手数料	846,266,000	786,559,161	785,656,011	691,756,150	868,753,153	2.4	1.8	3.0	92.8	86.2	99.9	99.9	99.8	90.4	79.6	100.0				
14	国庫支出金	7,164,237,000	7,133,272,116	6,759,276,116	12,980,542,536	3,247,425,275	20.6	34.0	11.3	94.3	96.7	94.8	98.5	208.1	399.7	100.0					
15	県支出金	1,942,329,000	1,804,248,318	1,804,248,318	1,891,511,115	1,717,426,069	5.5	5.0	6.0	92.9	91.9	100.0	100.0	105.1	110.1	100.0					
16	財産収入	57,128,000	59,303,002	59,303,002	48,340,872	35,694,581	0.2	0.1	0.1	103.8	112.9	100.0	100.0	166.1	135.4	100.0					
17	寄附金	103,701,000	140,231,664	140,231,664	106,423,697	39,024,944	0.4	0.3	0.1	135.2	279.3	100.0	100.0	359.3	272.7	100.0					
18	繰入金	742,612,000	741,302,290	741,302,290	398,365,810	1,008,151,960	2.3	1.0	3.5	99.8	92.6	100.0	93.5	73.5	39.5	100.0					
19	繰越金	609,622,000	609,622,227	609,622,227	498,351,474	434,828,866	1.9	1.3	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	140.2	114.6	100.0					
20	諸収入	1,755,309,000	1,751,640,756	1,633,790,988	1,210,531,667	1,118,722,211	5.0	3.2	3.9	93.1	85.3	93.3	83.1	146.0	108.2	100.0					
21	市債	1,591,800,000	1,580,600,000	1,326,500,000	1,717,300,000	2,095,900,000	4.0	4.5	7.3	83.3	87.8	83.9	90.5	82.6	63.3	81.9	100.0				
	合計	33,369,584,000	33,888,849,698	32,876,253,129	38,207,516,275	28,699,397,387	100.1	100.0	99.8	98.5	97.9	97.0	96.9	95.3	114.6	133.1	100.0				

※表中の款別欄は令和3年度の款で表示している。

4 一般會計歲出款別年度別比較表

(單位 円、%)

款別	予算現額	支出濟額			構成比			対予算現額			指數		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 議會費	232,899,000	224,687,867	239,266,093	254,157,893	0.7	0.7	0.9	96.5	96.3	96.5	88.4	94.1	100.0
2 總務費	2,860,382,000	2,675,310,287	11,740,436,906	2,865,293,819	8.7	32.0	10.4	93.5	98.6	96.1	93.4	409.7	100.0
3 民生費	14,687,413,000	13,446,847,824	11,280,617,892	11,324,258,625	43.6	30.7	41.2	91.6	94.2	96.2	118.7	99.6	100.0
4 衛生費	5,244,160,000	4,941,514,114	3,893,850,162	3,917,254,773	16.0	10.6	14.3	94.2	90.5	97.5	126.1	99.4	100.0
5 労働費	46,673,000	44,430,683	46,289,399	48,272,634	0.1	0.1	0.2	95.2	93.6	94.2	92.0	95.9	100.0
6 農林水産業費	198,909,000	186,078,233	237,880,886	289,577,548	0.6	0.6	1.1	93.5	95.4	95.8	64.3	82.1	100.0
7 商工費	1,310,963,000	1,273,219,562	634,586,927	440,331,858	4.1	1.7	1.6	97.1	88.9	64.0	289.1	144.1	100.0
8 土木費	2,822,180,000	2,618,258,154	2,420,698,221	2,232,698,086	8.5	6.6	8.1	92.8	86.0	92.9	117.3	108.4	100.0
9 消防費	1,086,222,000	1,051,874,780	877,524,625	1,115,713,118	3.4	2.4	4.1	96.8	95.9	97.9	94.3	78.7	100.0
10 教育費	3,070,019,000	2,607,748,575	3,764,861,680	3,443,846,320	8.5	10.3	12.5	84.9	88.9	78.9	75.7	109.3	100.0
11 災害復旧費	28,000,000	0	407,000	2,510,200	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	9.0	皆減	16.2	100.0
12 公債費	1,751,303,000	1,742,486,700	1,589,879,413	1,542,246,327	5.7	4.3	5.6	99.5	99.7	99.6	113.0	103.1	100.0
13 諸支出金	1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
14 予備費	30,460,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
合計	33,369,584,000	30,812,456,779	36,726,299,204	27,476,161,201	99.9	100.0	100.0	92.3	94.1	92.8	112.1	133.7	100.0

5 一般会計歳出款別節別一覽表

(単位 円、%)

節 別	款 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1	報酬	90,795,765	99,494,026	571,933,676	100,260,938	1,661,067	8,293,392	2,722,015	51,926,898	6,397,184
2	給料	26,107,600	457,185,238	712,672,864	218,545,240	2,346,000	36,694,185	36,439,588	151,277,838	341,050,120
3	職員手当等	55,007,017	757,587,351	540,907,175	178,304,862	1,546,326	21,349,901	27,705,725	108,858,959	232,167,760
4	共済費	40,277,124	259,099,860	234,884,658	75,223,787	764,903	11,407,628	12,933,161	50,140,282	112,590,265
5	災害補償費	0	77,361	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	65,533,816	36,097,916	17,840,651	0	632,020	538,930	1,506,050	1,548,626
8	旅費	3,340	3,162,360	13,717,300	2,216,620	74,400	39,460	152,320	1,267,600	2,567,980
9	交際費	116,743	464,844	0	0	0	0	0	0	10,000
10	需用費	5,182,907	98,666,997	215,664,008	60,266,595	53,202	9,072,725	3,330,827	138,087,948	41,478,838
11	役務費	131,716	86,910,582	44,690,562	52,540,621	5,866	138,852	2,599,320	10,336,453	3,550,071
12	委託料	4,723,318	305,760,752	816,250,080	2,470,132,541	2,454,562	13,263,873	15,420,368	348,280,000	20,913,186
13	使用料及び賃借料	1,512,981	221,469,139	18,115,010	13,047,109	0	3,995,106	80,560	20,890,403	2,886,596
14	工事請負費	0	3,311,000	23,896,202	179,692,100	0	1,210,000	660,000	818,345,000	6,081,900
15	原材料費	0	0	348,562	0	0	63,635	0	7,167,121	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	70,869,588	0
17	備品購入費	0	45,812,580	6,346,188	6,484,665	0	0	0	17,432,425	206,210,180
18	負担金、補助及び交付金	829,356	232,443,375	2,183,634,551	1,552,148,409	25,524,357	79,917,456	225,767,990	742,108,333	73,292,274
19	扶助費	0	200,000	7,017,896,679	5,669,418	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	10,000,000	0	106,000,000	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	713,582	0	0	0	0	72,632,968	0
22	償還金、利子及び割引料	0	34,097,544	118,467,002	8,247,500	0	0	838,862,758	177,100	0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	3,708,562	709,117	334,958	0	0	0	6,943,188	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	324,900	61,800	558,100	0	0	6,000	10,000	1,129,800
27	繰出金	0	0	889,840,892	0	0	0	0	0	0
合 計		224,687,867	2,675,310,287	13,446,847,824	4,941,514,114	44,430,683	186,078,233	1,273,219,562	2,618,258,154	1,051,874,780

(単位 円、%)

節 別	款 別	1 0 教育費	1 1 災害復旧費	1 2 公債費	1 3 諸支出金	1 4 予備費	3 年度		2 年度		前年度 対比
							合 計	構成比	合 計	構成比	
1	報酬	155,547,171	0	0	0	0	1,089,032,132	3.5	1,106,477,563	3.0	98.4
2	給料	202,217,972	0	0	0	0	2,184,536,645	7.1	2,247,153,902	6.1	97.2
3	職員手当等	138,547,206	0	0	0	0	2,061,982,282	6.7	2,258,486,746	6.1	91.3
4	共済費	65,385,597	0	0	0	0	862,707,265	2.8	896,460,179	2.4	96.2
5	災害補償費	0	0	0	0	0	77,361	0.0	8,024	0.0	964.1
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
7	報償費	12,703,104	0	0	0	0	136,401,113	0.4	117,571,737	0.3	116.0
8	旅費	4,475,320	0	0	0	0	27,676,700	0.1	27,483,220	0.1	100.7
9	交際費	27,330	0	0	0	0	618,917	0.0	500,881	0.0	123.6
10	需用費	713,722,691	0	0	0	0	1,285,526,738	4.2	1,332,491,733	3.6	96.5
11	役務費	17,432,761	0	0	0	0	218,336,804	0.7	165,346,418	0.5	132.0
12	委託料	543,623,832	0	0	0	0	4,540,822,512	14.7	4,076,374,880	11.1	111.4
13	使用料及び賃借料	170,275,735	0	0	0	0	452,272,639	1.5	418,230,194	1.1	108.1
14	工事請負費	199,278,398	0	0	0	0	1,232,474,600	4.0	1,753,612,000	4.8	70.3
15	原材料費	1,767,322	0	0	0	0	9,346,640	0.0	7,717,061	0.0	121.1
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	70,869,588	0.2	563,000	0.0	著増
17	備品購入費	87,925,213	0	0	0	0	370,211,251	1.2	668,213,869	1.8	55.4
18	負担金、補助及び交付金	35,392,515	0	0	0	0	5,151,058,616	16.7	13,428,096,209	36.6	38.4
19	扶助費	245,748,410	0	0	0	0	7,269,514,507	23.6	5,413,899,584	14.7	134.3
20	貸付金	0	0	0	0	0	116,000,000	0.4	149,000,000	0.4	77.9
21	補償、補填及び賠償金	12,586,772	0	0	0	0	85,933,322	0.3	36,800,936	0.1	233.5
22	償還金、利子及び割引料	21,060	0	1,742,486,700	0	0	2,742,359,664	8.9	1,736,208,933	4.7	158.0
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
24	積立金	1,034,966	0	0	0	0	12,730,791	0.0	105,492,487	0.3	12.1
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
26	公課費	35,200	0	0	0	0	2,125,800	0.0	2,576,800	0.0	82.5
27	繰出金	0	0	0	0	0	889,840,892	2.9	777,532,848	2.1	114.4
	合 計	2,607,748,575	0	1,742,486,700	0	0	30,812,456,779	99.9	36,726,299,204	99.8	83.9

6 普通会計歳出款別用途別分類表

(単位 千円、%)

区分 款別	人件費			物件費・その他の経費			前年度			各経費の割合				
	3年度		2年度		3年度		2年度		前年度		人件費		物件費・その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対比	3年度	2年度	3年度	2年度	
1 議会費	212,187	3.6	226,691	3.6	12,501	0.1	12,575	0.0	99.4	94.4	94.7	5.6	5.3	
2 総務費	1,564,624	26.2	1,762,872	28.1	1,239,213	5.0	10,069,474	33.1	12.3	55.8	14.9	44.2	85.1	
3 民生費	1,901,788	31.8	1,908,849	30.4	11,228,554	45.3	9,068,511	29.8	123.8	14.5	17.4	85.5	82.6	
4 衛生費	560,081	9.4	499,890	8.0	4,360,415	17.6	3,376,690	11.1	129.1	11.4	12.9	88.6	87.1	
5 労働費	6,318	0.1	5,777	0.1	38,113	0.2	40,512	0.1	94.1	14.2	12.5	85.8	87.5	
6 農林水産業費	67,924	1.1	79,239	1.3	118,154	0.5	158,642	0.5	74.5	36.5	33.3	63.5	66.7	
7 商工費	79,800	1.3	83,016	1.3	1,193,419	4.8	551,571	1.8	216.4	6.3	13.1	93.7	86.9	
8 土木費	280,139	4.7	309,557	4.9	2,334,340	9.4	2,106,962	6.9	110.8	10.7	12.8	89.3	87.2	
9 消防費	695,202	11.6	715,877	11.4	356,673	1.4	161,648	0.5	220.6	66.1	81.6	33.9	18.4	
10 教育費	609,023	10.2	686,556	10.9	2,207,069	8.9	3,309,938	10.9	66.7	21.6	17.2	78.4	82.8	
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	407	0.0	皆減	-	0.0	-	100.0	
12 公債費	0	0.0	0	0.0	1,696,029	6.8	1,543,421	5.1	109.9	0.0	0.0	100.0	100.0	
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	
合計	5,977,086	100.0	6,278,324	100.0	24,784,480	100.0	30,400,351	99.8	81.5	19.4	17.1	80.6	82.9	

※ 決算統計資料による。 経常収支比率 88.5% 令和3年度 91.5% 令和2年度

7 特別会計歳入款別年度別比較表

(単位 円、%)

会計	区分 款別	収入			額			構成比			対予算現額			対調整額			指数		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,586,467,390	1,642,346,061	1,584,489,162	20.5	21.4	19.8	109.5	106.9	100.9	83.9	83.7	81.4	100.1	103.7	100.0			
	2 使用料及び手数料	400	400	200	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	100.0	100.0	100.0	200.0	200.0	100.0			
	3 国庫支出金	5,770,000	15,560,000	13,690,000	0.1	0.2	0.2	116.2	97.9	89.5	100.0	100.0	100.0	42.1	113.7	100.0			
	4 県支出金	5,258,437,729	5,221,068,089	5,412,971,270	68.1	68.0	67.8	88.9	92.9	99.6	100.0	100.0	100.0	97.1	96.5	100.0			
	5 繰入金	685,593,700	579,114,761	765,013,810	8.9	7.5	9.6	90.9	96.4	99.8	100.0	100.0	100.0	89.6	75.7	100.0			
	6 繰越金	158,524,843	181,414,227	162,530,805	2.1	2.4	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	111.6	100.0			
	7 諸収入	29,144,469	38,001,878	45,131,821	0.4	0.5	0.6	80.8	87.7	94.6	94.5	94.6	95.9	64.6	84.2	100.0			
	合計	7,723,938,531	7,677,505,416	7,983,827,068	100.1	100.0	100.0	92.8	96.0	99.8	96.2	96.0	95.6	96.7	96.2	100.0			
後期高齢者医療事業者	1 後期高齢者医療保険料	1,119,382,000	1,096,107,600	988,112,100	84.4	84.4	84.9	101.6	99.7	99.8	99.6	99.7	99.5	113.3	110.9	100.0			
	国庫支出金	-	946,000	-	-	0.1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	皆増	-			
	2 繰入金	204,247,192	198,418,087	172,824,630	15.4	15.3	14.9	86.5	91.0	86.6	100.0	100.0	100.0	118.2	114.8	100.0			
	3 繰越金	2,189,485	2,457,585	2,238,885	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	109.8	100.0			
	4 諸収入	659,246	880,225	277,740	0.0	0.1	0.0	62.4	83.6	26.3	100.0	100.0	100.0	237.4	316.9	100.0			
	合計	1,326,477,923	1,298,809,497	1,163,453,355	100.0	100.1	100.0	98.9	98.3	97.6	99.7	99.7	99.6	114.0	111.6	100.0			

※ 表中の款別欄は令和3年度の款で表示している。

8 特別会計歳出款別年度別比較表

(単位 円、%)

会計	款別	区分		支出額			構成比			対予算現額			指数		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
国民健康保険事業	1 総務費	101,847,187	105,834,428	41,927,317	1.3	1.4	0.5	95.7	91.8	85.5	242.9	252.4	100.0		
	2 保険給付費	5,184,663,156	5,129,525,090	5,355,898,172	68.2	68.2	68.6	88.2	92.0	97.3	96.8	95.8	100.0		
	3 国民健康保険事業費納付金	2,228,334,174	2,197,924,960	2,314,624,164	29.3	29.2	29.7	100.0	100.0	100.0	96.3	95.0	100.0		
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-		
	5 保健事業費	82,852,585	80,623,195	84,572,188	1.1	1.1	1.1	84.9	81.3	87.9	98.0	95.3	100.0		
	6 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-		
	7 諸支出金	6,200,400	5,072,900	5,391,000	0.1	0.1	0.1	83.1	88.6	86.6	115.0	94.1	100.0		
	8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-		
	合計	7,603,897,502	7,518,980,573	7,802,412,841	100.0	100.0	100.0	91.4	94.0	97.5	97.5	96.4	100.0		
後期高齢者医療事業者	1 総務費	30,059,511	31,140,780	25,406,013	2.3	2.4	2.2	95.0	96.0	98.8	118.3	122.6	100.0		
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,292,980,847	1,264,733,332	1,135,355,457	97.7	97.5	97.8	99.0	98.3	97.6	113.9	111.4	100.0		
	3 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-		
	4 諸支出金	597,100	745,900	234,300	0.0	0.1	0.0	56.9	71.0	22.3	254.8	318.4	100.0		
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-		
	合計	1,323,637,458	1,296,620,012	1,160,995,770	100.0	100.0	100.0	98.7	98.1	97.3	114.0	111.7	100.0		

※ 表中の款別欄は令和3年度の款で表示している。

節 別	区 分		国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 報酬	10,974,292	0.1	1,841,385	0.1	12,815,677	0.1		
2 給料	35,307,795	0.5	6,422,900	0.5	41,730,695	0.5		
3 職員手当等	25,436,533	0.3	4,271,460	0.3	29,707,993	0.3		
4 共済費	11,510,092	0.2	2,134,723	0.2	13,644,815	0.2		
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
7 報償費	114,000	0.0	0	0.0	114,000	0.0		
8 旅 費	277,060	0.0	78,600	0.0	355,660	0.0		
9 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
10 需用費	2,448,469	0.0	506,528	0.0	2,954,997	0.0		
11 役務費	24,035,849	0.3	5,498,942	0.4	29,534,791	0.3		
12 委託料	80,631,311	1.1	725,993	0.1	81,357,304	0.9		
13 使用料及び賃借料	7,046,684	0.1	8,578,980	0.6	15,625,664	0.2		
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
17 備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
18 負担金、補助及び交付金	7,399,915,017	97.3	1,292,980,847	97.7	8,692,895,864	97.4		
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
22 償還金、利子及び割引料	6,200,400	0.1	597,100	0.0	6,797,500	0.1		
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
24 積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
26 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合 計	7,603,897,502	100.0	1,323,637,458	99.9	8,927,534,960	100.0		

公 營 企 業 会 計

知監発第14号
令和4年8月5日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登
同 渡 邊 眞 弓

令和3年度知多市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度知多市公営企業会計の決算及び附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

令和3年度知多市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度知多市水道事業会計決算

令和3年度知多市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、帳票、証拠書類等と照合した結果、計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態の表示についても適正であると認められた。審査の概要は次のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績

水道事業の3年度と前年度との業務実績の比較は、次のとおりである。

区 分	単位	3年度	2年度	増 減	
				実 数	率 (%)
行政区域内人口	人	84,227	85,061	△834人	△1.0
給 水 人 口	人	84,186	85,021	△835人	△1.0
普及率(人口)	%	99.9	99.9	0.0pt	-
行政区域内世帯数	世帯	36,464	36,428	36世帯	0.1
給 水 戸 数	戸	36,442	36,406	36戸	0.1
年間総給水量	m ³	9,177,694	9,231,258	△53,564 m ³	△0.6
年間有収水量	m ³	8,579,763	8,659,928	△80,165 m ³	△0.9
有 収 率	%	93.5	93.8	△0.3pt	-
1日平均給水量	m ³	25,144	25,291	△147 m ³	△0.6
1人1日平均給水量	ℓ	299	297	2ℓ	0.7
1日最大給水量	m ³	26,866	27,900	△1,034 m ³	△3.7
供給単価	円/m ³	125.55	109.00	16.55円/m ³	15.2
給水原価	円/m ³	117.25	114.15	3.10円/m ³	2.7
受水原価	円/m ³	66.25	66.16	0.09円/m ³	0.1

※ 表中の人口、世帯数及び戸数は各年度末現在

知多市水道事業の設置等に関する条例で規定する計画給水人口 98,300 人に対し、3年度末現在の給水人口は 84,186 人で、前年度と比較すると 835 人(1.0%)の減少、普及率は前年度と同率の 99.9%である。年間総給水量は、前年度と比較すると 53,564 m³(0.6%)減の 9,177,694 m³、年間有収水量(水道料金の徴収の対象となった水量)は、80,165 m³(0.9%)減の 8,579,763 m³、有収率(年間有収水量を年間総給水量で除したものは、93.5%で前年度より 0.3ポイント低下した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	1,346,400,000	1,363,673,447	17,273,447	101.3	うち仮受消費税 112,007,851
営業収益	1,194,377,000	1,209,488,900	15,111,900	101.3	うち仮受消費税 108,924,345
営業外収益	152,021,000	154,181,874	2,160,874	101.4	うち仮受消費税 3,083,263
特別利益	2,000	2,673	673	133.7	うち仮受消費税 243

支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,210,600,000	1,185,896,502	8,000,000	16,703,498	98.0	うち仮払消費税 70,917,956
営業費用	1,188,229,000	1,165,607,718	8,000,000	14,621,282	98.1	うち仮払消費税 70,903,185
営業外費用	20,170,000	20,125,459	0	44,541	99.8	
特別損失	201,000	163,325	0	37,675	81.3	うち仮払消費税 14,771
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

※ 営業外費用のうち、消費税及び地方消費税納付額 6,470,400 円

収益的収入の決算額は 1,363,673,447 円で、予算額に比べ 17,273,447 円の増収、収入率は 101.3%である。

営業収益の決算額は 1,209,488,900 円である。営業外収益の決算額は 154,181,874 円である。

収益的支出の決算額は 1,185,896,502 円で、執行率は 98.0%である。

営業費用の決算額は 1,165,607,718 円である。営業外費用の決算額は 20,125,459 円である。特別損失の決算額は 163,325 円である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	365,900,000	302,148,420	△63,751,580	82.6	うち仮受消費税 8,435,540
企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.0	
負担金	165,899,000	102,148,420	△63,750,580	61.6	うち仮受消費税 8,435,540
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	

支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	650,600,000	554,948,415	33,000,000	62,651,585	85.3	うち仮払消費税 42,297,516
建設 改良費	580,126,000	487,475,467	33,000,000	59,650,533	84.0	うち仮払消費税 42,297,516
企業債 償還金	67,474,000	67,472,948	0	1,052	100.0	
過年度 返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は302,148,420円で、予算額に比べ63,751,580円の減収、収入率は82.6%である。

収入の主な内訳は、企業債200,000,000円、負担金102,148,420円である。

資本的支出の決算額は554,948,415円で、執行率は85.3%である。

支出の内訳は、建設改良費487,475,467円、企業債償還金67,472,948円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額27,916,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額280,715,995円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,815,542円、建設改良積立金88,486,273円、過年度分損益勘定留保資金139,143,856円、当年度分損益勘定留保資金19,270,324円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
水道事業収益 (指 数)	1,251,717,243 (107.5)	1,182,871,113 (101.6)	1,163,850,823 (100.0)
水道事業費用 (指 数)	1,108,650,948 (102.2)	1,088,484,929 (100.4)	1,084,364,550 (100.0)
純 損 益	143,066,295	94,386,184	79,486,273

3年度の水道事業収益は1,251,717,243円、水道事業費用は1,108,650,948円で、差引143,066,295円の純利益である。

元年度を100とした各年度の指数を見ると、3年度の収益は107.5となり、前年度と比較すると5.9ポイント上昇した。費用の指数は102.2となり、前年度と比較すると1.8ポイント上昇した。

(2) 収益

(単位 円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	率
営業収益	1,100,564,555	957,394,858	143,169,697	15.0
給水収益	1,077,223,435	943,955,938	133,267,497	14.1
受託工事収益	10,606,600	858,200	9,748,400	著増
その他の営業収益	1,175,300	1,028,500	146,800	14.3
他会計負担金	11,559,220	11,552,220	7,000	0.1
営業外収益	151,150,258	225,394,595	△74,244,337	△32.9
受取利息	104,391	154,369	△49,978	△32.4
他会計補助金	15,001,000	90,330,000	△75,329,000	△83.4
長期前受金戻入	99,595,531	98,933,568	661,963	0.7
雑収益	36,449,336	35,976,658	472,678	1.3
特別利益	2,430	81,660	△79,230	△97.0
固定資産売却益	0	81,660	△81,660	皆減
過年度損益修正益	2,430	0	2,430	皆増
収 益 合 計	1,251,717,243	1,182,871,113	68,846,130	5.8

収益総額は1,251,717,243円で、前年度と比較すると68,846,130円(5.8%)の増

加である。

収益の主なものは、営業収益の根幹である給水収益が[※] 133,267,497 円(14.1%)増の 1,077,223,435 円、営業外収益が[※] 74,244,337 円(32.9%)減の 151,150,258 円である。

なお、令和3年9月1日に水道料金を改定する条例が施行され、令和3年10月分から改定後の料金が適用されている。

水道料金の改定（令和3年10月分から） （1か月当たり）

区 分		旧料金	新料金
基本料金	口径 13 mm	300 円	450 円
	口径 20 mm	450 円	600 円
	口径 25 mm	1,220 円	1,500 円
	口径 30 mm	1,850 円	2,200 円
	口径 40 mm	2,750 円	3,300 円
	口径 50 mm	6,330 円	7,500 円
	口径 75 mm	16,830 円	20,000 円
	口径 100 mm	16,830 円	25,000 円
	口径 150 mm	16,830 円	30,000 円
水量料金 (1 m ³ 当たり)	1 か月の使用水量が 10 m ³ まで	55 円	65 円
	10 m ³ を超えて 20 m ³ まで	116 円	116 円
	20 m ³ を超えて 40 m ³ まで	124 円	124 円
	40 m ³ を超えるもの	173 円	173 円

(3) 費用

(単位 円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	率
営業費用	1,094,704,533	1,064,682,701	30,021,832	2.8
配水及び給水費	710,307,779	695,428,423	14,879,356	2.1
受託工事費	2,939,735	899,617	2,040,118	226.8
総係費	103,803,525	101,360,702	2,442,823	2.4
減価償却費	275,809,168	263,288,807	12,520,361	4.8
資産減耗費	1,844,326	3,705,152	△1,860,826	△50.2
営業外費用	13,797,861	23,661,907	△9,864,046	△41.7
支払利息	13,607,641	14,715,158	△1,107,517	△7.5
雑支出	190,220	8,946,749	△8,756,529	△97.9
特別損失	148,554	140,321	8,233	5.9
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	148,554	140,321	8,233	5.9
費用合計	1,108,650,948	1,088,484,929	20,166,019	1.9

費用総額は1,108,650,948円で、前年度と比較すると20,166,019円(1.9%)の増加である。

費用の主なものは、営業費用では配水及び給水費が14,879,356円(2.1%)増の710,307,779円、総係費が2,442,823円(2.4%)増の103,803,525円、減価償却費が12,520,361円(4.8%)増の275,809,168円である。営業外費用では支払利息が1,107,517円(7.5%)減の13,607,641円である。特別損失では過年度損益修正損が8,233円(5.9%)増の148,554円である。

(4) 施設の利用状況

(単位 %)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
施設利用率 1日平均給水量÷計画1日最大給水量×100	55.3	55.6	53.4
負荷率 1日平均給水量÷1日最大給水量×100	93.6	90.6	88.8
最大稼働率 1日最大給水量÷計画1日最大給水量×100	59.0	61.3	60.1

(参考) 3年度数値 計画1日最大給水量 45,500 m³ 1日平均給水量 25,144 m³
 1日最大給水量 26,866 m³

施設利用率は、施設の能力に対する利用状況を示すもので、前年度より0.3ポイント低下した。

負荷率は、高いほど施設の利用が効率よく使われていることを示すもので、前年度より3.0ポイント上昇した。

最大稼働率は、配水能力に対する利用状況を示すもので、前年度より2.3ポイント低下した。100%に近くなれば施設を拡張する必要があるが、まだ余裕があることを示している。

(5) 受水量と受水費 (単位 m³、円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			実 数	率
受水量(給水量)	9,177,694	9,231,258	△53,564	△0.6
受 水 費	608,057,804	610,699,188	△2,641,384	△0.4

愛知県公営企業(水道事業)からの受水量及び受水費を前年度と比較すると、受水量は53,564 m³(0.6%)の減少、受水費は2,641,384円(0.4%)の減少である。

(6) 供給単価と給水原価 (単位 円/m³)

区 分	3年度	2年度	元年度
供給単価 給水収益÷年間有収水量	125.55	109.00	118.89
給水原価 (水道事業費用－受託工事費－特別損失 －長期前受金戻入)÷年間有収水量	117.25	114.15	115.03
販売利益 供給単価－給水原価	8.30	△5.15	3.86

(参考) 3年度数値 給水収益 1,077,223,435円、年間有収水量 8,579,763 m³
 水道事業費用 1,108,650,948円、受託工事費 2,939,735円
 特別損失 148,554円、長期前受金戻入 99,595,531円

供給単価は1 m³当たりの実販売価格、給水原価は1 m³販売するのに必要な原価であり、販売利益は1 m³当たり8.30円の黒字である。

4 財政状態

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	率
資産	7,939,231,705	7,996,566,788	△57,335,083	△0.7
固定資産	7,086,515,264	6,918,829,807	167,685,457	2.4
流動資産	852,716,441	1,077,736,981	△225,020,540	△20.9
負債	4,305,031,310	4,505,432,688	△200,401,378	△4.4
固定負債	1,517,592,698	1,395,451,665	122,141,033	8.8
流動負債	410,144,749	725,953,829	△315,809,080	△43.5
繰延収益	2,377,293,863	2,384,027,194	△6,733,331	△0.3
資本	3,634,200,395	3,491,134,100	143,066,295	4.1
資本金	3,129,688,063	3,041,488,560	88,199,503	2.9
剰余金	504,512,332	449,645,540	54,866,792	12.2

(1) 資産

総額は7,939,231,705円で、前年度と比較すると57,335,083円(0.7%)の減少である。内訳は固定資産7,086,515,264円、流動資産852,716,441円である。

前年度と比較すると固定資産は167,685,457円(2.4%)の増加、流動資産は225,020,540円(20.9%)の減少である。

(2) 負債

総額は4,305,031,310円で、前年度と比較すると200,401,378円(4.4%)の減少である。内訳は固定負債1,517,592,698円、流動負債410,144,749円、繰延収益2,377,293,863円である。

前年度と比較すると固定負債は122,141,033円(8.8%)の増加、流動負債は315,809,080円(43.5%)の減少、繰延収益は6,733,331円(0.3%)の減少である。

(3) 資本

総額は3,634,200,395円で、前年度と比較すると143,066,295円(4.1%)の増加である。内訳は資本金3,129,688,063円、剰余金504,512,332円である。

前年度と比較すると資本金は88,199,503円(2.9%)の増加、剰余金は54,866,792円(12.2%)の増加である。

む す び

令和3年度水道事業会計決算審査の概要及びその所見を記述する。

業務実績によれば、給水人口は84,186人で前年度と比べ835人(1.0%)の減少、給水戸数は36,442戸で前年度と比べ36戸(0.1%)の増加となっている。年間総給水量は9,177,694 m³で前年度と比べ53,564 m³(0.6%)の減少、年間有収水量は8,579,763 m³で前年度と比べ80,165 m³(0.9%)の減少となっている。有収率は93.5%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経営状況は、令和3年10月使用分から適用した水道料金改定による給水収益の増により事業収益が、前年度比5.8%増の1,251,717,243円となった。事業費用は1,108,650,948円(前年度比1.9%増)で、差引き143,066,295円(前年度比51.6%増)の当年度純利益となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金等を合算した312,479,548円が、当年度未処分利益剰余金として計上された。

建設改良事業は、基幹配水管耐震化、区画整理及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事、配水場の老朽化に伴う施設更新工事など、安定した給水を継続できるよう、計画的な施設整備が行われた。なお、区画整理に伴う配給水管布設工事1件、41,000,000円(税込み)が翌年度に繰り越されている。

経営環境は、当年度純利益として、約1億4,300万円が計上されたが、長期的には人口減少、節水意識の浸透及び節水機器の普及などにより、水需要の伸びや料金収入の増加を期待することが難しい状況である。

また、基幹管路の耐震化による災害対策の強化及び老朽化した配水管及び配水施設の計画的な更新による安定給水が求められており、必要な資金を確保するため、一層の経営基盤の強化が必要である。

このような状況の中、次世代に健全な水道事業を引き継いでいくためには、水道事業を取り巻く環境の変化や新たな課題に対応するための基本計画である知多市新水道ビジョン(計画期間：令和3年度～令和12年度)をはじめ、各種計画に沿った施策を着実に推進されることが望まれる。

今後も、知多市新水道ビジョンの基本方針である「力強い水道」「確かな水道」「信頼される水道」の実現に向けた事業運営に努められたい。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業の3年度と前年度との業務実績の比較は、次のとおりである。

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	増 減	
				実 数	率 (%)
行政区域内人口	人	84,227	85,061	△834人	△1.0
処理区域面積	ha	1,489.2	1,488.1	1.1ha	0.1
処理区域内人口	人	81,487	82,305	△818人	△1.0
普及率（人口）	%	96.7	96.8	△0.1pt	-
処理区域内戸数	戸	35,293	35,247	46戸	0.1
水洗化人口	人	80,761	81,543	△782人	△1.0
水洗化率（人口）	%	99.1	99.1	0.0pt	-
水洗化戸数	戸	34,948	34,883	65戸	0.2
水洗化率（戸数）	%	99.0	99.0	0.0pt	-
年間処理水量	m ³	9,263,594	9,396,961	△133,367 m ³	△1.4
1日平均 処理水量	m ³	25,380	25,745	△365 m ³	△1.4
年間有収水量	m ³	8,038,759	8,239,487	△200,728 m ³	△2.4
有 収 率	%	86.8	87.7	△0.9pt	-
使用料単価（平均）	円/m ³	110	110	0円/m ³	0.0
処 理 原 価	円/m ³	109	108	1円/m ³	0.9

※ 表中の人口、面積及び戸数は各年度末現在

3年度末現在の処理区域面積は1,489.2ha、処理区域内人口は81,487人、普及率は96.7%である。また、処理区域内の水洗化戸数は、34,948戸で水洗化率（戸数）は99.0%である。

年間処理水量は、前年度と比較すると133,367 m³(1.4%)減の9,263,594 m³、年間有収水量（下水道使用料の徴収の対象となった水量）は、200,728 m³(2.4%)減の8,038,759 m³、有収率（年間有収水量を年間処理水量で除したもの）は、前年度より0.9ポイント低下して86.8%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	2,056,100,000	2,050,728,107	△5,371,893	99.7	うち仮受消費税 90,264,025
営業収益	1,190,225,000	1,197,303,821	7,078,821	100.6	うち仮受消費税 89,582,943
営業外収益	858,545,000	845,160,674	△13,384,326	98.4	うち仮受消費税 680,849
特別利益	7,330,000	8,263,612	933,612	112.7	うち仮受消費税 233

※ 営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付額 35,748,156 円

支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,859,600,000	1,783,987,770	75,612,230	95.9	うち仮払消費税 61,263,136
営業費用	1,796,716,000	1,722,290,809	74,425,191	95.9	うち仮払消費税 61,248,822
営業外費用	61,583,000	61,502,560	80,440	99.9	
特別損失	301,000	194,401	106,599	64.6	うち仮払消費税 14,314
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は2,050,728,107円で、予算額に比べ5,371,893円の減収、収入率は99.7%である。

営業収益の決算額は1,197,303,821円である。営業外収益の決算額は845,160,674円である。特別利益の決算額は8,263,612円である。

収益的支出の決算額は1,783,987,770円で、執行率は95.9%である。

営業費用の決算額は1,722,290,809円である。営業外費用の決算額は61,502,560円である。特別損失の決算額は194,401円である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	2,166,810,000	1,785,351,290	△381,458,710	82.4	
企業債	1,007,300,000	799,400,000	△207,900,000	79.4	
負担金	293,273,000	295,415,040	2,142,040	100.7	
補助金	866,000,000	690,340,000	△175,660,000	79.7	
貸付金 元金収入	236,000	196,250	△39,750	83.2	
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	

支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	2,378,748,000	2,002,270,106	355,113,400	21,364,494	84.2	うち仮払消費税 141,642,283
施 設 建設費	1,959,991,000	1,588,462,517	355,113,400	16,415,083	81.0	うち仮払消費税 140,765,349
流域下水道 整備事業費	10,993,000	9,646,284	0	1,346,716	87.7	うち仮払消費税 876,934
企業債 償還金	404,164,000	404,161,305	0	2,695	100.0	
貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は1,785,351,290円で、予算額に比べ381,458,710円の減収、収入率は82.4%である。

収入の主な内訳は、企業債799,400,000円、負担金295,415,040円、補助金690,340,000円である。

資本的支出の決算額は2,002,270,106円で、執行率は84.2%である。

支出の内訳は、施設建設費1,588,462,517円、流域下水道整備事業費9,646,284円、企業債償還金404,161,305円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額216,918,816円は、当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額 66,177,230 円、減債積立金 114,889,305 円、建設改良積立金 35,852,281 円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
下水道事業収益 (指 数)	1,924,715,926 (103.6)	1,909,244,896 (102.8)	1,857,239,279 (100.0)
下水道事業費用 (指 数)	1,724,152,819 (104.5)	1,707,944,077 (103.5)	1,649,842,624 (100.0)
純 損 益	200,563,107	201,300,819	207,396,655

3年度の下水道事業収益は1,924,715,926円、下水道事業費用は1,724,152,819円で、差引200,563,107円の純利益である。

元年度を100とした指数を見ると、3年度の収益は103.6となり、前年度と比較すると0.8ポイント上昇した。費用の指数は104.5となり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇した。

(2) 収益

(単位 円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	率
営業収益	1,107,720,878	1,125,572,195	△17,851,317	△1.6
下水道使用料	882,502,764	905,223,349	△22,720,585	△2.5
他会計負担金	210,728,000	206,908,000	3,820,000	1.8
その他営業収益	14,490,114	13,440,846	1,049,268	7.8
営業外収益	808,731,669	780,850,683	27,880,986	3.6
受取利息	277,397	699,408	△422,011	△60.3
長期前受金戻入	799,726,873	765,319,846	34,407,027	4.5
その他営業外収益	8,727,399	14,831,429	△6,104,030	△41.2
特別利益	8,263,379	2,822,018	5,441,361	192.8
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	2,326	0	2,326	皆増
その他特別利益	8,261,053	2,822,018	5,439,035	192.7
収 益 合 計	1,924,715,926	1,909,244,896	15,471,030	0.8

収益総額は 1,924,715,926 円で、前年度と比較すると 15,471,030 円(0.8%)の増加である。

収益の主なものは、営業収益の根幹である下水道使用料が 22,720,585 円(2.5%)減の 882,502,764 円、他会計負担金が 3,820,000 円(1.8%)増の 210,728,000 円、営業外収益が 27,880,986 円(3.6%)増の 808,731,669 円である。

(3) 費用

(単位 円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	率
営業費用	1,661,041,987	1,635,605,211	25,436,776	1.6
管渠費	27,642,661	27,141,928	500,733	1.8
ポンプ場費	30,545,600	26,326,000	4,219,600	16.0
南部浄化センター費	487,765,539	499,965,650	△12,200,111	△2.4
総係費	138,944,086	137,591,222	1,352,864	1.0
減価償却費	969,604,954	924,391,749	45,213,205	4.9
資産減耗費	6,539,147	20,188,662	△13,649,515	△67.6
営業外費用	62,966,421	72,168,157	△9,201,736	△12.8
支払利息	61,502,560	70,659,666	△9,157,106	△13.0
雑支出	1,463,861	1,508,491	△44,630	△3.0
特別損失	144,411	170,709	△26,298	△15.4
過年度損益修正損	144,411	170,709	△26,298	△15.4
費用合計	1,724,152,819	1,707,944,077	16,208,742	0.9

費用総額は 1,724,152,819 円で、前年度と比較すると 16,208,742 円(0.9%)の増加である。

費用の主なものは、営業費用では南部浄化センター費が 12,200,111 円(2.4%)減の 487,765,539 円、総係費が 1,352,864 円(1.0%)増の 138,944,086 円、減価償却費が 45,213,205 円(4.9%)増の 969,604,954 円である。営業外費用では、支払利息が 9,157,106 円(13.0%)減の 61,502,560 円である。特別損失では、過年度損益修正損が 26,298 円(15.4%)減の 144,411 円である。

4 財政状態

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	率
資産	27,450,316,003	26,474,504,567	975,811,436	3.7
固定資産	24,863,916,742	24,380,492,775	483,423,967	2.0
流動資産	2,586,399,261	2,094,011,792	492,387,469	23.5
負債	24,660,706,436	23,885,458,107	775,248,329	3.2
固定負債	4,266,942,468	3,877,448,644	389,493,824	10.0
流動負債	1,190,428,049	910,447,405	279,980,644	30.8
繰延収益	19,203,335,919	19,097,562,058	105,773,861	0.6
資本	2,789,609,567	2,589,046,460	200,563,107	7.7
資本金	234,137,228	71,260,304	162,876,924	228.6
剰余金	2,555,472,339	2,517,786,156	37,686,183	1.5

(1) 資産

総額は 27,450,316,003 円で、前年度と比較すると 975,811,436 円(3.7%)の増加である。内訳は固定資産 24,863,916,742 円、流動資産 2,586,399,261 円である。

前年度と比較すると固定資産は 483,423,967 円(2.0%)の増加、流動資産は 492,387,469 円(23.5%)の増加である。

(2) 負債

総額は 24,660,706,436 円で、前年度と比較すると 775,248,329 円(3.2%)の増加である。内訳は固定負債 4,266,942,468 円、流動負債 1,190,428,049 円、繰延収益 19,203,335,919 円である。

前年度と比較すると固定負債は 389,493,824 円(10.0%)の増加、流動負債は 279,980,644 円(30.8%)の増加、繰延収益は 105,773,861 円(0.6%)の増加である。

(3) 資本

総額は 2,789,609,567 円で、前年度と比較すると 200,563,107 円(7.7%)の増加である。内訳は資本金 234,137,228 円、剰余金 2,555,472,339 円である。

前年度と比較すると資本金は 162,876,924 円(228.6%)の増加、剰余金は 37,686,183 円(1.5%)の増加である。

む す び

令和3年度下水道事業会計決算審査の概要及びその所見を記述する。

業務実績によれば、処理区域内人口が81,487人と前年度と比べ818人(1.0%)の減少、年間処理水量は9,263,594 m³で前年度と比べ1.4%の減少、年間有収水量は8,038,759 m³で前年度に比べ2.4%の減少となっている。有収率は86.8%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

経営状況は、事業収益1,924,715,926円(前年度比0.8%増)に対し、事業費用は1,724,152,819円(前年度比0.9%増)で、差引き200,563,107円の当年度純利益となった。なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を合算した351,304,693円が当年度未処分利益剰余金として計上された。

建設改良事業は、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事・汚泥脱水設備更新工事・汚泥濃縮設備更新工事、古見中継ポンプ場更新工事、公共下水道事業污水管理設工事などが行われた。なお、南部浄化センター建設工事委託及び公共下水道事業污水管理設工事のうち3件、355,113,400円(税込み)が翌年度に繰り越されている。

処理区域面積は、南部処理区が1,299.5ha、東部処理区が189.7ha、合計1,489.2haとなり、前年度に比べ1.1ha(0.1%)増加し、事業計画に位置付けた面積(1,623.1ha)の91.8%となった。普及率は前年度に比べ0.1ポイント低下し96.7%となった。

経営環境は、当年度純利益として、前年度からほぼ横ばいの約2億60万円が計上された。しかしながら、今後予想される下水道事業経営は、人口減少や節水意識の向上、節水機器の普及などにより、有収水量の伸びを期待することは難しく、これまでの整備により増大した資産をいかに維持し、持続可能な事業であり続けるかが重要な課題である。

これらの課題解決に向け、令和4年度からは衣浦西部浄化センターにおける汚泥の共同処理事業を開始し、経費節減を図ることで事業の健全化及び効率化に取り組まれている。今後も、快適な生活環境を保持し、収支バランスのとれた健全な下水道事業経営を持続するため、広域汚泥処理事業や余剰消化ガス有効利用事業の推進などによる経営基盤の強化、下水道施設の計画的更新及び災害対策の推進に努められたい。

決 算 審 查 資 料

第1表

水道事業の主要な経営指標等の推移

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
水道事業収益	円	1,251,717,243	1,182,871,113	1,163,850,823	1,181,777,900
水道事業費用	円	1,108,650,948	1,088,484,929	1,084,364,550	1,084,578,397
営業収益	円	1,100,564,555	957,394,858	1,018,781,793	1,028,472,501
給水収益	円	1,077,223,435	943,955,938	1,003,323,213	1,001,641,431
営業損益	円	5,860,022	△107,287,843	△49,172,052	△38,412,249
経常損益	円	143,212,419	94,444,845	79,541,658	97,342,978
純 損 益	円	143,066,295	94,386,184	79,486,273	97,199,503
減価償却費	円	275,809,168	263,288,807	250,979,727	240,499,224
長期前受金戻入	円	99,595,531	98,933,568	103,793,029	98,681,064
損益勘定留保資金 (年度末残高)	円	157,983,393	139,143,856	245,291,737	243,440,480
1年超滞納未収金 (水道料金)	円	2,127,016	2,869,119	3,878,892	5,535,493
1年超滞納件数 (水道料金)	件	727	926	985	1,259
不納欠損額	円	730,589	1,039,786	1,103,856	904,617
企業債発行額	円	200,000,000	200,000,000	180,000,000	180,000,000
企業債期末残高	円	1,577,782,858	1,445,255,806	1,311,567,976	1,190,613,098
企業債支払利息	円	13,607,641	14,715,158	16,223,718	17,463,030
企業債平均利率 ※1	%	0.90	1.07	1.30	1.55
資金期末残高 (キャッシュ・フロー)	円	616,948,732	851,371,279	729,937,395	614,895,495
建設改良費(税込)	円	487,475,467	616,375,076	530,464,428	484,580,359
一般会計負担金 (収益的收入)	円	9,226,000	9,219,000	9,219,000	9,862,500
一般会計補助金 (収益的收入)	円	15,001,000	90,330,000	3,800,000	17,343,000
職 員 数	人	12	14	14	14

※1 企業債平均利率＝企業債支払利息÷((企業債期末残高＋企業債前年度期末残高) ÷ 2)

第2表

水道事業予算

(1) 収益の収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	1,346,400,000	100.0	105.5	1,363,673,447	100.0	105.6	101.3
営業収益	1,194,377,000	88.7	114.0	1,209,488,900	88.7	115.0	101.3
営業外収益	152,021,000	11.3	66.6	154,181,874	11.3	64.4	101.4
特別利益	2,000	0.0	100.0	2,673	0.0	3.0	133.7

(2) 資本の収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	収入率 (B)/(A)
資本の収入	365,900,000	100.0	114.0	302,148,420	100.0	110.5	82.6
企業債	200,000,000	54.7	100.0	200,000,000	66.2	100.0	100.0
負担金	165,899,000	45.3	137.1	102,148,420	33.8	139.2	61.6
固定資産 売却代金	1,000	0.0	100.0	0	0.0	皆減	0.0

決算対照表 (税込み)

支 出 (単位 円、%)

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	1,210,600,000	100.1	103.7	1,185,896,502	100.0	103.2	98.0
営業費用	1,188,229,000	98.2	103.6	1,165,607,718	98.3	102.7	98.1
営業外費用	20,170,000	1.7	114.6	20,125,459	1.7	136.2	99.8
特別損失	201,000	0.0	100.0	163,325	0.0	106.0	81.3
予備費	2,000,000	0.2	100.0	0	0.0	-	0.0

支 出 (単位 円、%)

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	執行率 (B)/(A)
資本的支出	650,600,000	100.1	89.9	554,948,415	100.0	81.3	85.3
建設改良費	580,126,000	89.2	88.6	487,475,467	87.8	79.1	84.0
企業債償還 金	67,474,000	10.4	101.8	67,472,948	12.2	101.8	100.0
過年度返還 金	1,000,000	0.2	100.0	0	0.0	-	0.0
予備費	2,000,000	0.3	100.0	0	0.0	-	0.0

第3表

水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	143,066,295
減価償却費	275,809,168
有形固定資産除却費	1,844,326
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△6,559,970
長期前受金戻入額	△99,595,531
受取利息及び受取配当金	△104,391
支払利息	13,607,641
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△2,727,757
未払金の増減額（△は減少）	7,599,694
たな卸資産の増減額（△は増加）	118,970
前払金の増減額	△800
前受金の増減額	△4,223,560
預り金の増減額	△2,110,311
小計	326,698,774
利息及び配当金の受取額	104,391
利息の支払額	△13,607,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,195,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△766,239,903
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の返還	0
国庫補助金等による収入	86,094,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,145,123
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△67,472,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,527,052
資金増加額（又は減少額）	△234,422,547
資金期首残高	851,371,279
資金期末残高	616,948,732

第4表

水道事業損益計算書

(単位 円)

勘定科目	3年度		2年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	1,100,564,555	100.0	957,394,858	100.0	1,018,781,793	100.0
給水収益	1,077,223,435	97.9	943,955,938	98.6	1,003,323,213	98.5
受託工事収益	10,606,600	1.0	858,200	0.1	3,747,700	0.4
その他の営業収益	1,175,300	0.1	1,028,500	0.1	965,300	0.1
他会計負担金	11,559,220	1.1	11,552,220	1.2	10,745,580	1.1
2 営業費用	1,094,704,533	99.5	1,064,682,701	111.2	1,067,953,845	104.8
配水及び給水費	710,307,779	64.5	695,428,423	72.6	688,887,094	67.6
受託工事費	2,939,735	0.3	899,617	0.1	9,715,887	1.0
総係費	103,803,525	9.4	101,360,702	10.6	106,569,282	10.5
減価償却費	275,809,168	25.1	263,288,807	27.5	250,979,727	24.6
資産減耗費	1,844,326	0.2	3,705,152	0.4	11,801,855	1.2
【営業損益金額】	5,860,022	0.5	△107,287,843	△11.2	△49,172,052	△4.8
3 営業外収益	151,150,258	13.7	225,394,595	23.5	145,069,030	14.2
受取利息	104,391	0.0	154,369	0.0	155,327	0.0
他会計補助金	15,001,000	1.4	90,330,000	9.4	3,800,000	0.4
長期前受金戻入	99,595,531	9.0	98,933,568	10.3	103,793,029	10.2
雑収益	36,449,336	3.3	35,976,658	3.8	37,320,674	3.7
4 営業外費用	13,797,861	1.3	23,661,907	2.5	16,355,320	1.6
支払利息	13,607,641	1.2	14,715,158	1.5	16,223,718	1.6
雑支出	190,220	0.0	8,946,749	0.9	131,602	0.0
【経常損益金額】	143,212,419	13.0	94,444,845	9.9	79,541,658	7.8
5 特別利益	2,430	0.0	81,660	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	81,660	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	2,430	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特別損失	148,554	0.0	140,321	0.0	55,385	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	148,554	0.0	140,321	0.0	55,385	0.0
【当年度純損益】	143,066,295	13.0	94,386,184	9.9	79,486,273	7.8
前年度繰越利益剰余金	80,926,980	-	80,926,980	-	89,926,980	-
その他未処分利益剰余金変動額	88,486,273	-	88,199,503	-	97,013,459	-
当年度未処分利益剰余金	312,479,548	-	263,512,667	-	266,426,712	-

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第5表

水道事業

区 分	借		方			
	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	7,086,515,264	89.3	6,918,829,807	86.5	6,623,008,519	87.2
(1)有形固定資産	7,086,515,264	89.3	6,918,829,807	86.5	6,623,008,519	87.2
土地	176,795,632	2.2	176,795,632	2.2	176,795,632	2.3
建物	18,791,025	0.2	19,624,603	0.2	20,458,211	0.3
建物	47,814,204	-	47,814,204	-	47,814,204	-
減価償却累計額	△29,023,179	-	△28,189,601	-	△27,355,993	-
構築物	6,667,033,651	84.0	6,472,632,907	80.9	6,189,776,690	81.5
構築物	12,727,905,752	-	12,301,620,301	-	11,810,604,897	-
減価償却累計額	△6,060,872,101	-	△5,828,987,394	-	△5,620,828,207	-
機械及び装置	117,037,381	1.5	133,802,226	1.7	121,302,685	1.6
機械及び装置	343,140,483	-	343,140,483	-	314,966,524	-
減価償却累計額	△226,103,102	-	△209,338,257	-	△193,663,839	-
量水器	81,927,283	1.0	84,989,497	1.1	77,464,869	1.0
量水器	145,376,733	-	144,557,842	-	138,992,244	-
減価償却累計額	△63,449,450	-	△59,568,345	-	△61,527,375	-
車両運搬具	483,071	0.0	621,671	0.0	770,111	0.0
車両運搬具	6,273,429	-	6,273,429	-	6,470,229	-
減価償却累計額	△5,790,358	-	△5,651,758	-	△5,700,118	-
工具器具及び備品	22,930,221	0.3	29,007,271	0.4	35,084,321	0.5
工具器具及び備品	45,963,391	-	45,963,391	-	45,963,391	-
減価償却累計額	△23,033,170	-	△16,956,120	-	△10,879,070	-
建設仮勘定	1,517,000	0.0	1,356,000	0.0	1,356,000	0.0
2 流動資産	852,716,441	10.7	1,077,736,981	13.5	969,467,441	12.8
(1)現金預金	616,948,732	7.8	851,371,279	10.6	729,937,395	9.6
(2)未収金	227,192,548	2.9	217,672,371	2.7	233,954,370	3.1
未収金	228,178,548	-	218,683,371	-	234,998,370	-
貸倒引当金	△986,000	-	△1,011,000	-	△1,044,000	-
(3)貯蔵品	8,564,761	0.1	8,683,731	0.1	5,564,276	0.1
(4)前払金	10,400	0.0	9,600	0.0	11,400	0.0
合 計	7,939,231,705	100.0	7,996,566,788	100.0	7,592,475,960	100.0

貸借対照表

(単位 円、%)

区 分	貸		方			
	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3 固定負債	1,517,592,698	19.1	1,395,451,665	17.5	1,262,924,613	16.6
(1)企業債	1,506,351,861	19.0	1,377,782,858	17.2	1,245,255,806	16.4
建設改良等企業債	1,506,351,861	19.0	1,377,782,858	17.2	1,245,255,806	16.4
(2)引当金	11,240,837	0.1	17,668,807	0.2	17,668,807	0.2
退職給付引当金	11,240,837	0.1	17,668,807	0.2	17,668,807	0.2
4 流動負債	410,144,749	5.2	725,953,829	9.1	516,562,311	6.8
(1)企業債	71,430,997	0.9	67,472,948	0.8	66,312,170	0.9
建設改良等企業債	71,430,997	0.9	67,472,948	0.8	66,312,170	0.9
(2)未払金	127,511,856	1.6	440,974,114	5.5	332,531,651	4.4
(3)前受金	16,120,170	0.2	20,343,730	0.3	584,430	0.0
(4)預り金	97,032,814	1.2	99,143,125	1.2	17,216,148	0.2
(5)引当金	97,048,912	1.2	97,019,912	1.2	98,917,912	1.3
賞与引当金	4,727,000	0.1	4,698,000	0.1	6,308,000	0.1
法定福利費引当金	890,000	0.0	890,000	0.0	1,178,000	0.0
修繕引当金	91,431,912	1.2	91,431,912	1.1	91,431,912	1.2
(6)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	2,377,293,863	29.9	2,384,027,194	29.8	2,416,241,120	31.8
長期前受金	5,282,507,726	-	5,207,089,211	-	5,157,321,187	-
収益化累計額	△2,905,213,863	-	△2,823,062,017	-	△2,741,080,067	-
6 資本金	3,129,688,063	39.4	3,041,488,560	38.0	2,944,475,101	38.8
7 剰余金	504,512,332	6.4	449,645,540	5.6	452,272,815	6.0
(1)資本剰余金	97,646,600	1.2	97,646,600	1.2	97,646,600	1.3
工事負担金	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5
受贈財産評価額	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1
他会計補助金	45,254,413	0.6	45,254,413	0.6	45,254,413	0.6
(2)利益剰余金	406,865,732	5.1	351,998,940	4.4	354,626,215	4.7
建設改良積立金	94,386,184	1.2	88,486,273	1.1	88,199,503	1.2
当年度未処分利益剰余金	312,479,548	3.9	263,512,667	3.3	266,426,712	3.5
合 計	7,939,231,705	100.0	7,996,566,788	100.0	7,592,475,960	100.0

第6表

水道事業

1 構成比率

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
(1)固定資産構成比率	89.3	86.5	87.2	固定資産÷総資産×100
(2)流動資産構成比率	10.7	13.5	12.8	流動資産÷総資産×100
(3)固定負債構成比率	19.1	17.5	16.6	固定負債÷総資本×100
(4)流動負債構成比率	5.2	9.1	6.8	流動負債÷総資本×100
(5)自己資本構成比率	75.7	73.5	76.6	自己資本÷総資本×100

2 財務比率

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
(1)流動資産対固定資産比率	12.0	15.6	14.6	流動資産÷固定資産×100
(2)固定比率	117.9	117.8	113.9	固定資産÷自己資本×100
(3)固定資産対長期資本比率	94.1	95.2	93.6	固定資産÷(固定負債+自己資本)×100
(4)当座比率	205.8	147.3	186.6	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
(5)流動比率	207.9	148.5	187.7	流動資産÷流動負債×100

経営分析表

(単位 %)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
	<p>総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。</p> <p style="text-align: center;"> 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益 </p>

(単位 %)

説	明
	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
(6)現金預金比率	150.4	117.3	141.3	現金預金 ÷ 流動負債 × 100
(7)負債比率	32.1	36.1	30.6	(固定負債 + 流動負債) ÷ 自己資本 × 100

3 収益率

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
(1)総資本利益率	1.8	1.2	1.1	当年度経常損益 ÷ 平均総資本 × 100
(2)自己資本利益率	2.4	1.6	1.4	当年度純利益 ÷ 平均自己資本 × 100
(3)純利益対総収益比率	11.4	8.0	6.8	当年度純利益 ÷ 総収益 × 100
(4)総収支比率	112.9	108.7	107.3	総収益 ÷ 総費用 × 100
(5)営業収益対営業費用比率	100.5	89.9	95.4	営業収益 ÷ 営業費用 × 100

(単位 %)

説	明
	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

(単位 %)

説	明
	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 $\text{平均総資本} = (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2$
	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 $\text{平均自己資本} = (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2$
	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。

第7表

下水道事業の主要な経営指標等の推移

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
下水道事業収益	円	1,924,715,926	1,909,244,896	1,857,239,279	1,877,861,217
下水道事業費用	円	1,724,152,819	1,707,944,077	1,649,842,624	1,687,491,228
営業収益	円	1,107,720,878	1,125,572,195	1,083,597,631	1,072,261,815
下水道使用料	円	882,502,764	905,223,349	859,143,788	832,527,805
営業損益	円	△553,321,109	△510,033,016	△486,257,553	△523,634,616
経常損益	円	192,444,139	198,649,510	203,500,556	190,078,748
純 損 益	円	200,563,107	201,300,819	207,396,655	190,369,989
減価償却費	円	969,604,954	924,391,749	889,955,133	878,933,370
長期前受金戻入	円	799,726,873	765,319,846	762,362,795	793,152,546
損益勘定留保資金 (年度末残高)	円	976,160,098	808,003,923	638,215,376	696,318,873
1年超滞納未収金 (下水道使用料)	円	2,960,378	3,310,291	3,721,122	4,920,366
1年超滞納件数 (下水道使用料)	件	1,021	1,148	1,263	1,469
不納欠損額	円	482,081	616,435	777,924	780,729
企業債発行額	円	799,400,000	477,200,000	513,700,000	184,500,000
企業債期末残高	円	4,676,848,644	4,281,609,949	4,102,014,092	4,018,114,080
企業債支払利息	円	61,502,560	70,659,666	78,226,131	90,056,877
企業債平均利率 ※1	%	1.37	1.69	1.93	2.16
資金期末残高 (キャッシュ・フロー)	円	2,286,903,431	1,811,316,474	1,940,846,437	1,422,189,998
建設改良費(税込) ※2	円	1,598,108,801	896,770,864	1,095,113,463	494,318,820
一般会計負担金 (収益的收入)	円	210,728,000	206,908,000	212,103,000	227,175,000
一般会計負担金 (資本的收入)	円	289,272,000	299,392,000	337,897,000	422,825,000
職 員 数	人	13	14	12	12

※1 企業債平均利率 = 企業債支払利息 ÷ ((企業債期末残高 + 企業債前年度期末残高) ÷ 2)

※2 建設改良費は、施設建設費と流域下水道整備事業費の合計

第8表

下水道事業予

(1) 収益の収入及び支出
収入

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益	2,056,100,000	100.1	106.0	2,050,728,107	100.0	102.2	99.7
営業収益	1,190,225,000	57.9	102.5	1,197,303,821	58.4	98.4	100.6
営業外収益	858,545,000	41.8	110.5	845,160,674	41.2	107.5	98.4
特別利益	7,330,000	0.4	331.2	8,263,612	0.4	292.8	112.7

(2) 資本の収入及び支出
収入

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	収入率 (B)/(A)
資本の収入	2,166,810,000	100.0	146.3	1,785,351,290	100.0	159.7	82.4
企業債	1,007,300,000	46.5	148.7	799,400,000	44.8	167.5	79.4
負担金	293,273,000	13.5	94.9	295,415,040	16.5	94.9	100.7
補助金	866,000,000	40.0	175.2	690,340,000	38.7	209.6	79.7
貸付金 元金収入	236,000	0.0	94.4	196,250	0.0	178.4	83.2
固定資産 売却代金	1,000	0.0	100.0	0	0.0	-	0.0

算 決 算 対 照 表 (税込み)

支 出

(単位 円、%)

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	1,859,600,000	100.0	100.2	1,783,987,770	99.9	100.8	95.9
営業費用	1,796,716,000	96.6	101.2	1,722,290,809	96.5	101.4	95.9
営業外費用	61,583,000	3.3	78.1	61,502,560	3.4	87.0	99.9
特別損失	301,000	0.0	100.0	194,401	0.0	83.4	64.6
予備費	1,000,000	0.1	100.0	0	0.0	-	0.0

支 出

(単位 円、%)

区 分	予算額 (A)	構成比	前年度 対 比	決算額 (B)	構成比	前年度 対 比	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,378,748,000	100.1	140.1	2,002,270,106	100.0	152.0	84.2
施設建設費	1,959,991,000	82.4	154.8	1,588,462,517	79.3	178.8	81.0
流域下水道 整備事業費	10,993,000	0.5	133.0	9,646,284	0.5	117.7	87.7
企業債 償還金	404,164,000	17.0	96.4	404,161,305	20.2	96.4	100.0
貸付金	1,600,000	0.1	100.0	0	0.0	皆減	0.0
予備費	2,000,000	0.1	100.0	0	0.0	-	0.0

第9表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	200,563,107
	減価償却費	969,604,954
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	49,699
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△55,000
	長期前受金戻入額	△799,726,873
	受取利息及び受取配当金	△277,397
	支払利息	61,502,560
	未収金の増減額（△は増加）	△16,635,961
	未払金の増減額（△は減少）	△24,866,075
	その他特別利益	△8,261,053
	有形固定資産除却費	6,539,147
	小計	388,437,108
	利息及び配当金の受取額	277,397
	利息の支払額	△61,502,560
	業務活動によるキャッシュ・フロー	327,211,945
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,009,270,961
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△147,864,709
	貸付金による支出	0
	貸付金の回収による収入	177,500
	国庫補助金等による収入	620,822,487
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,135,683
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	799,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△404,161,305
	一般会計からの繰入金による収入	289,272,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	684,510,695
	資金増加額（又は減少額）	475,586,957
	資金期首残高	1,811,316,474
	資金期末残高	2,286,903,431

第10表

下水道事業損益計算書

(単位 円)

勘定科目	3年度		2年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	1,107,720,878	100.0	1,125,572,195	100.0	1,083,597,631	100.0
下水道使用料	882,502,764	79.7	905,223,349	80.4	859,143,788	79.3
他会計負担金	210,728,000	19.0	206,908,000	18.4	212,103,000	19.6
その他営業収益	14,490,114	1.3	13,440,846	1.2	12,350,843	1.1
2 営業費用	1,661,041,987	150.0	1,635,605,211	145.3	1,569,855,184	144.9
管渠費	27,642,661	2.5	27,141,928	2.4	32,908,941	3.0
ポンプ場費	30,545,600	2.8	26,326,000	2.3	25,862,400	2.4
南部浄化センター費	487,765,539	44.0	499,965,650	44.4	494,021,338	45.6
総係費	138,944,086	12.5	137,591,222	12.2	127,107,372	11.7
減価償却費	969,604,954	87.5	924,391,749	82.1	889,955,133	82.1
資産減耗費	6,539,147	0.6	20,188,662	1.8	0	0.0
【営業損益金額】	△553,321,109	△50.0	△510,033,016	△45.3	△486,257,553	△44.9
3 営業外収益	808,731,669	73.0	780,850,683	69.4	769,662,759	71.0
受取利息	277,397	0.0	699,408	0.1	481,263	0.0
長期前受金戻入	799,726,873	72.2	765,319,846	68.0	762,362,795	70.4
その他営業外収益	8,727,399	0.8	14,831,429	1.3	6,818,701	0.6
4 営業外費用	62,966,421	5.7	72,168,157	6.4	79,904,650	7.4
支払利息	61,502,560	5.6	70,659,666	6.3	78,226,131	7.2
雑支出	1,463,861	0.1	1,508,491	0.1	1,678,519	0.2
【経常損益金額】	192,444,139	17.4	198,649,510	17.6	203,500,556	18.8
5 特別利益	8,263,379	0.7	2,822,018	0.3	3,978,889	0.4
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	45,000	0.0
過年度損益修正益	2,326	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	8,261,053	0.7	2,822,018	0.3	3,933,889	0.4
6 特別損失	144,411	0.0	170,709	0.0	82,790	0.0
過年度損益修正損	144,411	0.0	170,709	0.0	82,790	0.0
【当年度純損益】	200,563,107	18.1	201,300,819	17.9	207,396,655	19.1
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	150,741,586	-	162,876,924	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	351,304,693	-	364,177,743	-	207,396,655	-

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第11表

下水道事業

区 分	借				方	
	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	24,863,916,742	90.6	24,380,492,775	92.1	23,846,187,533	91.7
(1)有形固定資産	24,320,043,884	88.6	23,967,548,781	90.5	23,553,372,265	90.6
土地	1,179,223,969	4.3	1,179,223,969	4.5	1,179,223,969	4.5
建物	1,171,385,859	4.3	1,261,126,242	4.8	1,183,088,848	4.6
建物	3,189,849,102	-	3,189,849,102	-	3,022,071,325	-
減価償却累計額	△2,018,463,243	-	△1,928,722,860	-	△1,838,982,477	-
構築物	18,039,578,491	65.7	18,367,669,832	69.4	18,160,288,189	69.9
構築物	35,527,712,453	-	35,166,697,937	-	34,294,529,123	-
減価償却累計額	△17,488,133,962	-	△16,799,028,105	-	△16,134,240,934	-
機械及び装置	2,978,501,220	10.9	2,995,831,018	11.3	2,980,479,425	11.5
機械及び装置	9,753,280,848	-	9,721,486,515	-	9,802,162,163	-
減価償却累計額	△6,774,779,628	-	△6,725,655,497	-	△6,821,682,738	-
車両運搬具	1,017,670	0.0	1,388,560	0.0	1,759,450	0.0
車両運搬具	3,273,000	-	3,273,000	-	3,273,000	-
減価償却累計額	△2,255,330	-	△1,884,440	-	△1,513,550	-
工具器具及び備品	3,658,855	0.0	3,939,160	0.0	4,242,565	0.0
工具器具及び備品	60,473,101	-	60,473,101	-	60,473,101	-
減価償却累計額	△56,814,246	-	△56,533,941	-	△56,230,536	-
建設仮勘定	946,677,820	3.4	158,370,000	0.6	44,289,819	0.2
(2)無形固定資産	543,319,108	2.0	412,193,994	1.6	292,705,268	1.1
地上権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流域下水道利用権	255,647,174	0.9	255,665,824	1.0	256,855,731	1.0
広域汚泥処理施設利用権	287,671,934	1.0	156,528,170	0.6	35,849,537	0.1
(3)投資その他の資産	553,750	0.0	750,000	0.0	110,000	0.0
長期貸付金	553,750	0.0	750,000	0.0	110,000	0.0
2 流動資産	2,586,399,261	9.4	2,094,011,792	7.9	2,147,951,142	8.3
(1)現金預金	2,286,903,431	8.3	1,811,316,474	6.8	1,940,846,437	7.5
(2)未収金	299,495,830	1.1	282,695,318	1.1	207,104,705	0.8
未収金	300,021,558	-	283,171,347	-	207,962,660	-
貸倒引当金	△525,728	-	△476,029	-	△857,955	-
合 計	27,450,316,003	100.0	26,474,504,567	100.0	25,994,138,675	100.0

貸借対照表

(単位 円、%)

区 分	貸		方			
	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3 固定負債	4,266,942,468	15.5	3,877,448,644	14.6	3,695,420,190	14.2
(1)企業債	4,266,942,468	15.5	3,877,448,644	14.6	3,695,420,190	14.2
建設改良等企業債	4,266,942,468	15.5	3,877,448,644	14.6	3,695,420,190	14.2
4 流動負債	1,190,428,049	4.3	910,447,405	3.4	1,175,169,794	4.5
(1)企業債	409,906,176	1.5	404,161,305	1.5	406,593,902	1.6
建設改良等企業債	409,906,176	1.5	404,161,305	1.5	406,593,902	1.6
(2)未払金	701,741,722	2.6	427,276,949	1.6	689,341,741	2.7
(3)引当金	77,780,151	0.3	78,009,151	0.3	78,234,151	0.3
賞与引当金	4,918,000	0.0	5,105,000	0.0	5,316,000	0.0
法定福利費引当金	935,000	0.0	977,000	0.0	991,000	0.0
修繕引当金	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3
(4)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	19,203,335,919	70.0	19,097,562,058	72.1	18,745,009,753	72.1
長期前受金	43,492,420,887	-	42,706,396,393	-	41,844,806,496	-
収益化累計額	△24,289,084,968	-	△23,608,834,335	-	△23,099,796,743	-
6 資本金	234,137,228	0.9	71,260,304	0.3	62,053,601	0.2
7 剰余金	2,555,472,339	9.3	2,517,786,156	9.5	2,316,485,337	8.9
(1)資本剰余金	825,742,416	3.0	825,742,416	3.1	825,742,416	3.2
国庫補助金	572,428,800	2.1	572,428,800	2.2	572,428,800	2.2
受贈財産評価額	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4
他会計補助金	151,452,350	0.6	151,452,350	0.6	151,452,350	0.6
(2)利益剰余金	1,729,729,923	6.3	1,692,043,740	6.4	1,490,742,921	5.7
減債積立金	171,767,601	0.6	142,692,305	0.5	91,902,988	0.4
建設改良積立金	1,206,657,629	4.4	1,185,173,692	4.5	1,191,443,278	4.6
当年度未処分利益剰余金	351,304,693	1.3	364,177,743	1.4	207,396,655	0.8
合 計	27,450,316,003	100.0	26,474,504,567	99.9	25,994,138,675	99.9

第 12 表

下 水 道 事 業

1 構成比率

区 分	3 年度	2 年度	元年度	算 式
(1)固定資産構成比率	90.6	92.1	91.7	固定資産÷総資産×100
(2)流動資産構成比率	9.4	7.9	8.3	流動資産÷総資産×100
(3)固定負債構成比率	15.5	14.6	14.2	固定負債÷総資本×100
(4)流動負債構成比率	4.3	3.4	4.5	流動負債÷総資本×100
(5)自己資本構成比率	80.1	81.9	81.3	自己資本÷総資本×100

2 財務比率

区 分	3 年度	2 年度	元年度	算 式
(1)流動資産対固定資産比率	10.4	8.6	9.0	流動資産÷固定資産×100
(2)固定比率	113.1	112.4	112.9	固定資産÷自己資本×100
(3)固定資産対長期資本比率	94.7	95.4	96.1	固定資産÷(固定負債+ 自己資本)×100
(4)当座比率	217.3	230.0	182.8	(現金預金+未収金-貸倒 引当金)÷流動負債×100
(5)流動比率	217.3	230.0	182.8	流動資産÷流動負債×100

経営分析表

(単位 %)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
	<p>総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。</p> <p>総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>

(単位 %)

説	明
	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
(6)現金預金比率	192.1	198.9	165.2	現金預金÷流動負債×100
(7)負債比率	24.8	22.1	23.1	(固定負債+流動負債)÷自己資本×100

3 収益率

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
(1)総資本利益率	0.7	0.8	0.8	当年度経常損益÷平均総資本×100
(2)自己資本利益率	0.9	0.9	1.0	当年度純利益÷平均自己資本×100
(3)純利益対総収益比率	10.4	10.5	11.2	当年度純利益÷総収益×100
(4)総収支比率	111.6	111.8	112.6	総収益÷総費用×100
(5)営業収益対営業費用比率	66.7	68.8	69.0	営業収益÷営業費用×100

(単位 %)

説	明
	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

(単位 %)

説	明
	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 $\text{平均総資本} = (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2$
	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 $\text{平均自己資本} = (\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2$
	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。

